



Sampo Japan
Nipponkoa



CSRコミュニケーションレポート 2014

編集方針／会社概要	02
損保ジャパン日本興亜グループの経営理念など	03
トップコミットメント	04
CSRのあゆみ	07
経営戦略とCSR	09
CSR・環境推進体制	10
グループ全体でのCSR推進	11
ステークホルダー・エンゲージメント	15
CSRを浸透させるための教育・研修	17
【特集】	
ESD(持続可能な開発のための教育) 10年のあゆみと損保ジャパン日本興亜グループの取組み	19
社会への宣言・イニシアティブへの参画	21
CSRに対する評価	23
社外有識者からのメッセージ	24
Volans Co-Founder and Executive Chairman John Elkington 氏	



重点 課題 1

安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供	25
消費者の声に応える商品・サービスの提供でお客さま満足度の向上を目指す	

重点 課題 2

地球環境問題への対応	27
気候変動対策にどのように貢献できるかバックカスティングの視点で取り組む	

重点 課題 3

金融機能を活かした社会的課題の解決	31
ESG投資を組み込んだ責任投資を推進し金融・保険機能の活用による社会的課題解決を目指す	

重点 課題 4

NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献	35
社員一人ひとりの想いとスキルを活かし東日本大震災復興支援に取り組む	

重点 課題 5

人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進	37
~Diversity for Growth~ 真のサービス産業への進化のため、ダイバーシティを経営戦略へ掲げて	

重点 課題 6

透明性の高い情報開示	41
ステークホルダーへの積極的な情報開示により双方向コミュニケーションを推進	



「CSRコミュニケーションレポート2014」に対する第三者意見	43
IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人 氏	
第三者意見を受けて	44
第三者機関による保証	47
[データ]	
持続可能な社会に貢献する損保ジャパン日本興亜グループの主な保険・金融商品・サービスのラインアップ	45
主要ESGデータ	48
財務データ	52

<編集方針>

- 本レポートは、損保ジャパン日本興亜グループのCSR経営ビジョンや方針、計画および活動の進捗をステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告するためのコミュニケーション・ツールです。本レポートでは、環境報告ガイドラインに沿って、「経営責任者の主導的関与」「戦略的対応」「組織体制とガバナンス」「ステークホルダーへの対応」「バリューチェーン志向」を重要な視点として編集しました。
- 幅広いステークホルダーの皆さまに、わかりやすく当グループのCSR取組みをご紹介しますために今年度から大幅に構成を見直し、新たなチャレンジとして、「本編」と「別冊」に分けました。
- 「本編」は、「CSR取組みの全体像」と「重点課題別の取組み紹介」、そして「ESGデータ」で構成し、「別冊」は、「損保ジャパン日本興亜グループ CSR取組み事例集」としています。
- トップコミットメントにおいては、グループCEOの櫻田謙悟が最高意思決定者として、CSRに取り組む背景・意義や基本方針、目的・目標を述べた後に、重点課題別に取組みの現状と課題、今後の方針を述べていますので、ぜひご一読ください。
- また、グループCSRビジョンおよびCSR重点課題に沿ったグループCSR-KPIを本レポートで新たに開示しています。グループ各社が同じ目標に取り組むことで、グループ全体としてCSR取組みの底上げを図り、パフォーマンスの向上を目指しています。
- 2014年11月、日本でESD(Education for Sustainable Development「持続可能な開発のための教育」)の世界会議が開催されます。本レポートでは、当グループとESDとの関わり・取組みを特集として掲載しました。
- 重点課題ごとの取組み紹介においては、テーマを絞り込み社外有識者の皆さまとのダイアログを実施するなどして、重点課題の解決に向け今後、当グループが注力すべき事項を明らかにしています。
- 「ESGデータ」は、連結子会社などのうち26社の環境・社会・ガバナンスに関する実績データを経年で比較しやすいように集計し、具体的な数値やデータをあげて報告するよう努めています。また、掲載データ項目についても、昨年度の38から41に拡大しています。
- 別冊の「損保ジャパン日本興亜グループ CSR取組み事例集」は重点課題別に構成し、課題の解決に向けた具体的な取組みを紹介しています。この事例集は、ステークホルダーの皆さまに最新の情報をお届けするため、公式ウェブサイトと連動させ情報のアップデートを図っていきます。
- IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]代表者の川北 秀人氏から、「第三者意見」をいただきました(P43参照)。第三者意見をご執筆いただくにあたり、主要部署へのヒアリングも行っていただき、当社のCSRの取組みを包括的かつ詳細に、把握いただきました。
- 損保ジャパン日本興亜ホールディングス公式ウェブサイト、本レポートのPDFファイル、環境報告ガイドライン「環境配慮経営の評価チェックシート」およびGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」の対照表を掲載しています。

<http://www.sompo-hd.com/csr/>

【報告対象組織】

損保ジャパン日本興亜ホールディングス、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

【報告対象期間】

原則として2013年度(2013年4月～2014年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

【発行頻度】

年1回

【発行時期】

- 前回 2013年8月
- 今回 2014年9月*
- 次回 2015年8月(予定)

※2014年9月の損保ジャパン日本興亜ホールディングスへの商号変更をふまえ、9月の発行といたしました。

【参考としたガイドラインなど】

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
 - GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」*
 - ISO26000(社会的責任の国際規格)
 - ISO14064-1(組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
 - 国連グローバル・コンパクト
 - NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
 - 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」
- ※一部、第4版を参考としています。

【企画・編集・お問い合わせ先】

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 CSR部
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
E-mail: csr@sompo-hd.com
TEL: 03-3349-3000(代表)

免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、損保ジャパン日本興亜グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

会社概要

(2014年9月1日現在)

- 会社名: 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
(英文表記: Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)
- 設立: 2010年4月1日
- 資本金: 1,000億円
- 本店所在地: 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
- TEL: 03-3349-3000(代表)
- 代表取締役会長/会長執行役員: 二宮 雅也
- 代表取締役社長/社長執行役員: 櫻田 謙悟
- 従業員数: 346人*
- 事業内容: 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務
- 上場証券取引所: 東京証券取引所(市場第一部)
- URL: <http://www.sompo-hd.com/>

※2014年3月31日現在

損保ジャパン日本興亜グループの経営理念など

グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

グループ経営基本方針

1. サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。

2. 持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

3. 事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

4. 透明性の高いガバナンス態勢

保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

5. 社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

6. 活力ある風土の実現

グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

損保ジャパン日本興亜グループの事業領域と主なグループ会社

国内損害保険事業

グループの中核事業であり、高品質な商品・サービスを提供することにより、お客さまに安心・安全をお届けしています。代理店販売の損害保険ジャパン日本興亜(以下、損保ジャパン日本興亜)、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災があります。

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年9月1日に合併し、新会社「損保ジャパン日本興亜」となりました。今後は、新会社が一層強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図り、両社で培ってきた強みを1つの会社として発揮できるよう、取組みを加速させていただきます。

海外保険事業

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、戦略的に選定した国・地域に経営資源を投入し、グループ収益の拡大に取り組んでいます。これまで主軸であった日系企業に対するグローバルベースでの高品質な保険サービスの提供に加え、海外ローカルマーケットにおける事業拡大も図っています。

また、損保ジャパン日本興亜は2014年5月にキャノピアス社(Canopias Group Limited)を買収しました。キャノピアス社は、英国ロイズ保険マーケットを中心にグローバルに保険引受事業を展開するキャノピアスグループの持株会社です。この買収を通じて海外スペシャルティマーケットに参入し、海外保険事業の一層の拡大を実現していきます。

損保ジャパン日本興亜
そんぽ24
セゾン自動車火災

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命



国内生命保険事業

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の収益源としてさらなる「成長の加速」を目指しています。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は損害保険代理店による販売を主体とし、損害保険のお客さまに対する生命保険商品のご案内を推進しています。医療保険『新・健康のお守り』をはじめ、「たばこを吸わない」などの基準によって保険料が安くなる収入保障保険『家族のお守り』など、特長のあるラインアップを取りそろえています。

金融サービス事業

お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業など、保険事業の枠を超えたビジネスフィールドの拡大を図っています。

損保ジャパン日本興亜ホールディングスの財務データ(連結)はP52-54をご参照ください。

持続可能な社会の実現に向けて 社会的課題の解決を目指す

世界規模での自然災害の増加、高齢社会、交通安全など、さまざまな社会的課題が顕在化しています。損保ジャパン日本興亜グループは、これらの社会的課題に正面から向き合い、本業を通じての解決に向け取り組んでいます。お客さまから信頼され選ばれる企業、そして真のサービス産業として「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指していきます。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

取締役社長(グループCEO)

櫻田 謙悟



グループCSRビジョン、CSR・KPIの策定により、グループ全体でのCSRの取組みをさらに強化していきます。

社会的課題の解決と グループの成長を目指して取り組む

お客さまから信頼され選ばれる企業となるためには、幅広いステークホルダーからの期待や社会のニーズにお応えすることが重要であり、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことが強く求められる時代となりました。一方で、企業が持続的な成長を実現するうえでも、環境や社会と調和した事業活動を展開することが必要であることは言うまでもありません。

CSRとは、豊かで持続可能な社会を実現するために、フィランソピやメセナ活動、社会貢献活動に加え、企業が本業を通じてさまざまな社会的課題の解決に向け取り組むことであると考えています。

当グループでは、社会的課題の解決に貢献するとともに、グループの成長にも資する取組みとなるよう、CSRを推進しています。

グループ&グローバルへ、CSR-KPIを策定

当グループの中核会社である損保ジャパン日本興亜は、1960年代から本格的に社会貢献活動に取り組み、1970年代にはメセナ活動を開始しました。1990年代初頭からは地球環境問題にも積極的に取り組んできました。今年度からはCSRの取組みをグループ&グローバルに、さらに浸透させることを課題として掲げ、本年7月には損保ジャパン日本興亜ホールディングスにCSR部を新たに設けました。なお、本年1月にシンガポールで開催した海外現地法人のトップが一堂に会する場で私から直接CSRの取組み強化を指示したところです。

グループ&グローバルに取組みを強化するにあたり、今年度新たに「グループCSRビジョン」を策定しました。同時に「グループ環境ポリシー」と「グループ人間尊重ポリシー」を策定するとともに、グループのCSR重点課題(マテリアリティ)を見直し、ステークホルダーからの期待に応えるべく「グループCSR6つの重点課題」を新たに特定しました。これらのビジョンや重点課題をグループ内に周知し、すべてのグループ会社がそれぞれの特性に応じたCSRに関する施策や目標を掲げていきます。さらには、CSRに関するKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を新たに策定するとともに、PDCAサイクルを再構築しました。現在、KPI目標の達成に向け、グループをあげて取り組んでいます。

NPO/NGOなどと連携し、複雑に からみあう社会的課題の解決に貢献

近年、自然災害や高齢社会、交通安全、貧困や感染症、人権などに関する社会的課題が顕在化する一方、世界人口は2050年に現在の70億人から90億人を超える

と推測されており、さまざまな課題がボーダーレスで複雑にからみあい、急速に深刻化しています。これらの課題の解決にあたって、企業が果たすべき役割や期待はますます高まってきていると感じていますが、複雑にからみあう課題を一企業が単独で解決することは困難であり、NPO/NGOなどをはじめとしたさまざまな主体と協力しあうことが重要ではないでしょうか。当グループは、1990年代初頭から環境分野を中心に数多くのNPO/NGOと連携し、東日本大震災の復興支援においてもNPO/NGOや他の企業なども協働して取り組んできた経験を有しています。

これらのネットワークと経験を活かし、今後もさまざまな主体と連携して複雑にからみあう社会的課題の解決に取り組んでいきます。

安心・安全・健康に資する 商品・サービスの提供

当グループは、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します」と経営理念で謳っています。国内においては超高齢社会が大きな社会的課題となっており、世界に例を見ないスピードで高齢化が進行しています。

一方、途上国においても医療水準の向上などを背景に高齢化が大きな問題となっており、我が国が健康でいきいきと過ごすことのできる長寿社会を実現し、解決策を世界に示すことが、人類の未来にとってとても意義のあることだと思います。

そこで、当グループでは、将来の病気やケガに備える医療保険などを提供する生命保険事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業、介護サービス事業などを通して、高齢化問題の解決に資する商品・サービスを提供しておりますが、今後も先進的な商品・サービスの開発・提供に努めていきます。

地球環境問題に率先して取り組む

気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が本年4月に発表した報告によると、2100年には産業革命前と比べて最大で4.8°Cの気温上昇が生じると警鐘を鳴らしています。このまま地球温暖化が進行すれば、極端な異常気象による自然災害の増加だけでなく感染症による健康への影響など、我々人類にも甚大な被害をもたらすと言われており、保険事業にも深刻な影響を及ぼしかねません。

当グループは、事業の上流から下流に至るまで、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に率先して努めています。

一方で、気候変動の適応策や緩和策はビジネスの創出・拡大につながる可能性もあります。事例としては、タ

いで販売している天候インデックス保険があげられます。この保険はタイの稲作農家を対象として干ばつという自然災害による被害の軽減を目的として開発したものであり、気候変動に脆弱な地域における適応策として有効に機能しています。また、国内においては再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、発電事業者が安心して事業を展開・継続するための新しい保険やサービスを開発・提供しています。

これからも、低炭素社会の実現に資する商品・サービスの開発・提供に率先して取り組んでいきます。

金融機能を活かして 社会的課題の解決に取り組む

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) は、1999年9月に国内で2番目となるSRIファンド商品「損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)」を発売し、現在ではSRI公募投信のなかで国内最大級の運用資産を有するファンドに成長しています。損保ジャパン日本興亜は、責任投資原則 (UN-PRI) に2006年に日本の保険会社として初めて署名、2012年にはSNAMが署名しており、引き続きESGに配慮した投融資に取り組んでいきます。

また、本年2月には金融庁が「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版ステewardシップ・コード) を策定し、当グループも5月にその趣旨に賛同し、受入れを表明しました。引き続き、中長期的な企業価値を意識した投資先企業との対話など責任投資の拡大に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

NPO/NGOなどとの協働による 継続的な取り組み

当グループでは、これまでNPO/NGOや他の企業などと協働して社会貢献活動を展開してきました。1965年から開始した新小学校1年生への「黄色いワッペン」贈呈事業は、今年50回目の節目を迎え、累計贈呈枚数は6,000万枚を超えました。1993年には「市民のための環境公開講座」を開講し、昨年20周年を迎えました。全国47都道府県で開催している希少生物種を守る活動「SAVE JAPAN プロジェクト」は、環境NPOと協働して、この3年間で18,000人を超える市民の皆さまにご参加いただいています。

東日本大震災の復興支援にも継続して取り組んでいます。この夏には、損保ジャパン日本興亜が所蔵するゴッホの《ひまわり》を宮城県美術館に貸し出し、復興支援展覧会を開催し、多くの方に明るい《ひまわり》の絵を鑑賞いただきました。

今年度からは新たな取り組みとして、途上国における社会的課題の解決に資する社会貢献プログラムを国際NGOなどと協働して本格的に展開する予定です。



女性管理職比率を2015年度末までに 10%以上、2020年度末までに30%以上へ

多様化するお客さまのニーズや価値観にお応えするためには、人材の多様性 (ダイバーシティ) がとても重要です。当グループでは、グループ人事ビジョンにおいて「ダイバーシティ」を掲げ、昨年10月には経営の関与を強めることを目的に「ダイバーシティ推進本部」を損保ジャパン日本興亜ホールディングスに設置しました。また、女性のキャリアアップ支援強化策として、「女性経営塾」などマネジメント層を目指す女性社員の育成にも力を入れています。

さらに、損保ジャパン日本興亜では新たな試みとして「女性中心の営業店」を2012年度から設置し、現在は50店を超える規模にまで拡大しました。これらの取り組みを着実に進め、当グループは女性管理職比率を2015年度末までに10%以上、2020年度末までに30%以上とすることを目標として掲げました。我が国においても、少子高齢化による労働力不足を背景とした女性の活躍は、大きな社会的課題となっており、私は企業の枠を超えてこの課題解決に貢献していきたいと考えています。

損保ジャパン日本興亜グループが誕生しておかげさまで5年目を迎えました。企業が一市民として持続可能な社会の実現に貢献するためには、経済合理性を追い求めるだけでなく、本業を通じて社会的課題に正面から向き合うことが、重要な鍵を握ると考えています。これからも当グループは、透明性の高い情報開示を実践するとともに、安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供し、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。


グループ人事ビジョンに「ダイバーシティ」を掲げ
女性をはじめとした人材の多様性を推進します。



CSRのあゆみ

～より広く、深く、活動を続ける損保ジャパン日本興亜グループのCSR～

損保ジャパン日本興亜グループでは、時代の変遷とともにCSRの取組みを深化させてきました。主な取組みについて現在までの成果をまとめています。

- 1965 ● 「黄色いワッペン」贈呈事業開始
- 1976 ● (財)安田火災美術財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜美術財団)設立
・安田火災東郷青児美術館(現:東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)開館
- 1977 ● (財)安田火災記念財団(現:(公財)損保ジャパン記念財団)設立
- 1987 ● 《ひまわり》(ゴッホ)一般公開開始
- 1989 ● 人形劇場「ひまわりホール」(名古屋)を開館
- 1990 ● 「地球環境室」を設置
- 1991 ● (財)日本興亜福祉財団(現:(公財)日本興亜福祉財団)設立
- 1992 ● ◇リオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」開催
 **地球サミットへの参加**
1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで、「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」が開催され、「気候変動枠組条約」および「生物多様性条約」が採択されました。この地球サミットに、安田火災(現:損保ジャパン日本興亜)の社長(当時)が、経団連ミッションの団長として参加しました。
- 1993 ● 「市民のための環境公開講座」開始
・役職員のボランティア組織を発足
・ボランティア休暇・休職制度導入
- 1995 ● 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)「保険業界環境声明」に署名
- 1996 ● 役職員有志による社会貢献ファンド開始
- 1997 ● ISO14001(環境マネジメントシステム)認証取得(国内金融機関初)
- 1998 ● 「環境レポート」発行(国内金融機関初)
・ISO14001認証取得コンサルティング開始
・森林整備活動を開始
- 1999 ● (財)安田火災環境財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団)設立
・SRIファンド『ぶなの森』運用開始
- 2000 ● 「CSOラーニング制度」開始
- 2002 ● ◇ヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催
・「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)金融セクター声明」署名
・「第1回ステークホルダーミーティング」開催
- 2004 ● SRIファンド『未来のちから』運用開始
・BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング開始
- 2005 ● (株)ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(現:(株)全国訪問健康指導協会)設立
・「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(現:CDP)」参加
・NPO基盤強化資金助成開始
- 2006 ● 国連グローバル・コンパクト(UN GC)に参加
・責任投資原則(UN PRI)に署名
・大学における寄付講座を開始
- 2007 ● (株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス(現:損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス(株))設立
- 2008 ● 損保ジャパン東郷青児美術館(現:東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)にて「対話による美術鑑賞教育」開始
・「カーボン・ニュートラル宣言」を発表
・「エコ安全ドライブコンテスト」開始
・環境大臣から「エコ・ファースト企業」に認定

1965～



6,111万枚
「黄色いワッペン」贈呈事業
全国の小学校新入学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。これまでの累計贈呈枚数は2014年4月で約6,111万枚になりました。

1976～



513万人
東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館
ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品を常設展示しています。2014年3月には累計入館者数が513万人を突破しました。

1977～



12億9,879万円
NPOなどの福祉団体への助成
(公財)損保ジャパン記念財団は、社会福祉の最前線で活躍する団体などに対する助成を行っています。2013年度末で累計2,104件、12億9,879万円を支援しました。

1991～




14,235人
認知症高齢者を介護する家族の支援
(公財)日本興亜福祉財団では(公社)認知症の人と家族の会が行う研修・交流事業を支援し、2013年度末で累計14,235人が参加し、総額1億874万円を支援しました。

1993～




17,500人
市民のための環境公開講座
(公社)日本環境教育フォーラム、(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜の三者共催で、環境問題を深く考え、具体的な活動を実践することを目的として開催しています。2013年度末で累計約17,500人の方々に参加いただいています。

1999～



186.6億円
SRIファンド『ぶなの森』
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するSRIファンド『ぶなの森』は環境経営度と割安度の双方に優れた日本企業に投資しています。2014年3月末の純資産残高は約186.6億円にのびります。

2000～



783人
CSOラーニング制度
(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団は、環境分野の人材育成に取り組み、大学生・大学院生を環境NPO/NGOヘインターンシップ派遣を行う「CSOラーニング制度」を実施しています。参加者は2013年度末で累計783人となりました。

2009 ● 自動車保険に「Web型約款」導入

2010 NKSJホールディングス(現: 損保ジャパン日本興亜ホールディングス)の誕生

- ・「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」策定
- ・(財)損保ジャパン記念財団(現:(公財)損保ジャパン記念財団)がASEAN加盟国で海外助成を開始
- ・タイで天候インデックス保険取扱開始

◇名古屋「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」開催

- ・「生物多様性民間参画パートナーシップ」にグループ会社37社が参加
- ・生物多様性コンサルティング開始

◇ISO26000(社会的責任の国際規格)発行

2011 ◇東日本大震災の発生

- ・国内外のグループ会社の環境・社会・ガバナンス(ESG)情報収集開始
- ・損保ジャパン中国(現: 損保ジャパン日本興亜中国)がCSRレポート(中国語)発行
- ・生物多様性保全プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト」開始
- ・(公財)損保ジャパン環境財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団)「環境問題研究会」にて気候変動の「適応」に関する研究開始
- ・(一財)日本興亜スマイルキッズ(現:(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ)設立
- ・「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」にグループ会社10社が署名
- ・NKSJボランティアデー(現: 損保ジャパン日本興亜グループ ボランティアデー)開催開始

2012 ● グループの「CSR5つの重点課題」策定

- ・(株)プライムアシスタンスを設立、アシスタンス事業に参入
- ・「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名

◇リオ・デ・ジャネイロ「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」開催



「リオ+20」への参加

1992年の地球サミットから20周年を迎えた2012年6月に開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」に、損保ジャパン会長(当時)の佐藤が出席し、「持続可能な保険原則(UN PSI)」へ署名するとともに、参画しているイニシアティブを通じてグループの取組みを発信しました。

- ・持続可能な保険原則(UN PSI)に署名
- ・(株)シダラーの株式を一部取得し、介護サービス事業に参入
- ・ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)を世界で初めて認証取得

2013 ● 「地域貢献ecoプロジェクト」(現: 地域貢献プロジェクト)開始

- ・カーボン・ニュートラルを達成(日本興亜損保、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント)
- ・グループのCSRの取組みを推進するためのKPIの検討開始

2014 ● グループのCSR基本方針などを改定し、損保ジャパン日本興亜グループの「グループCSRビジョン」「グループ環境ポリシー」「グループ人間尊重ポリシー」「グループCSR6つの重点課題」策定

- ・グループCSR-KPI策定
- ・医療保険『新・健康のお守り』発売
- ・日本版ステューワードシップ・コードに署名(損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)
- ・東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの《ひまわり》展の開催
- ・損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が誕生
- ・「地域貢献プロジェクト」海外展開開始

近年の主な取組みの成果をまとめています。

2009~



2,460万件

自動車保険に「Web型約款」を導入

お客様の利便性向上と環境負荷削減の一環として、自動車保険の約款などを、紙に替えて公式ウェブサイトでご確認いただく仕組みを導入し、累計2,460万件以上のご契約で選択いただきました。

2011~



3,000人

東日本大震災発生一継続的な復興支援

震災発生後、3,000人を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速な保険金支払いに従事しました。変化する現地ニーズにあわせ、現在も継続的な復興支援に取り組んでいます。

2011~



18,000人

SAVE JAPAN プロジェクト

環境NPOなどと協働で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を47都道府県で実施しています。2011年度から2013年度の3年間で累計18,000人以上の方々自然環境に関心を持っていただく機会を提供しています。

2011~



約10,000人

損保ジャパン日本興亜グループボランティアデー

毎年、グループ社員の社会貢献マインド向上や被災地への継続的支援などを目的として開催しています。東日本大震災復興支援や福祉、環境などさまざまなボランティア活動が行われており、毎年約10,000人の国内外グループ社員が参加しています。

2014~



100,000件

『新・健康のお守り』

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、累計120万件を販売した「医療保険(08)」をリニューアルして、2014年5月に医療保険(2014)(終身タイプのペットネーム『新・健康のお守り』)を発売しました。保障内容のさらなる充実と保険料の低廉化の両立を実現し、販売件数は約3か月半で100,000件を突破しています。

2014~



2014年9月

損保ジャパン日本興亜グループ誕生

2014年9月、損保ジャパンと日本興亜損保が合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)が誕生し、また、損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に商号変更しました。

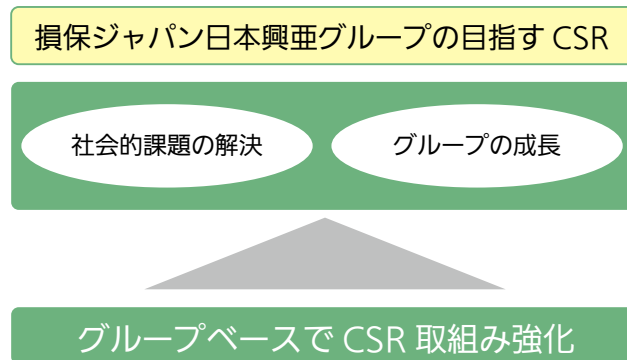
2010年4月のNKSJホールディングスの設立以来、それまで損保ジャパンと日本興亜損保それぞれが実施してきたCSRを融合し、さらにグループ全体に取組みを拡大させています。



経営戦略とCSR

損保ジャパン日本興亜グループはグループでのCSRの取組み強化を目的に、2014年度からグループベースでのCSRの取組み体制を整備し、「グループCSRビジョン」、「グループ環境ポリシー」、「グループ人間尊重ポリシー」、「グループCSR6つの重点課題」を策定しました。当グループの強みの1つであるCSRの取組みが、「社会的課題の解決」と「グループの成長(ブランド価値向上、お客さま評価向上、ビジネスへの貢献など)」に貢献できるよう、これまでの取組みをさらに進化させていきます。(「グループ環境ポリシー」はP49、「グループ人間尊重ポリシー」はP50をご参照ください。)

■経営戦略とCSR



グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループCSR6つの重点課題

重点課題 1

安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供

世の中でのさまざまなリスクに備え、安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供していきます。

重点課題 2

地球環境問題への対応

適応と緩和のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、生物多様性などの地球環境問題の解決に向けた新しいソリューションを開発・提供していきます。

重点課題 3

金融機能を活かした社会的課題の解決

ESG[※]課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発に取り組みます。

重点課題 4

NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

重点課題 5

人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進

全てのステークホルダーの基本的な人権を尊重します。また、多様な人材がいきいきと働き、能力を発揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

重点課題 6

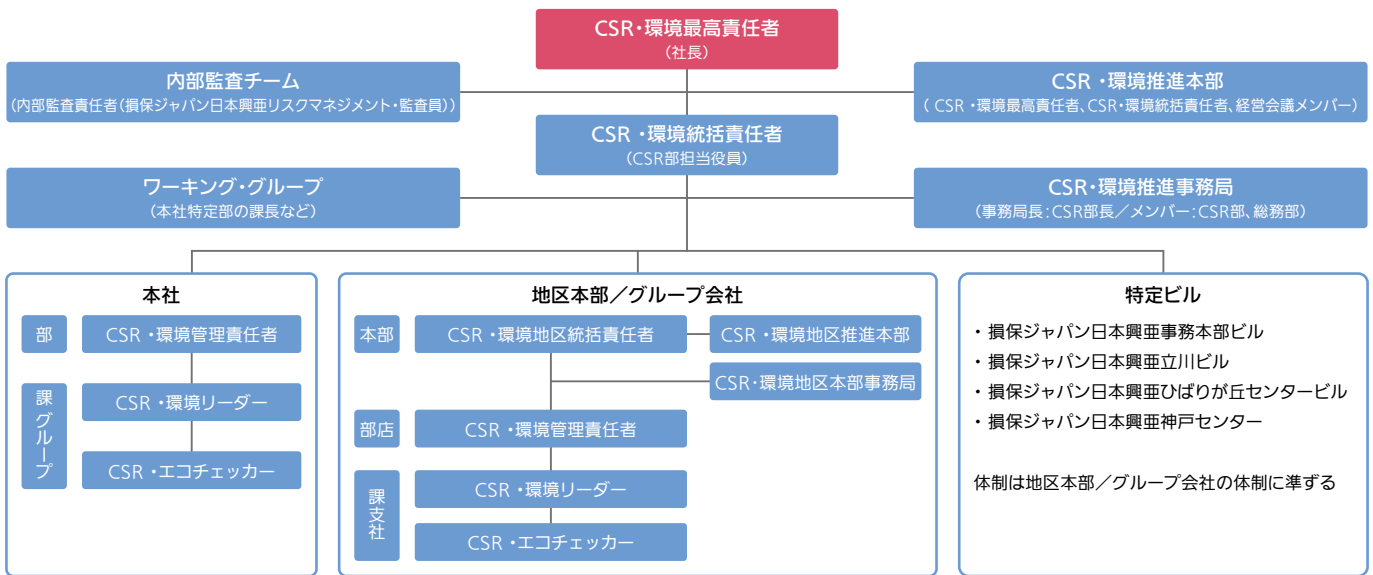
透明性の高い情報開示

持続的な成長に資するガバナンス態勢を構築するとともに、非財務情報も含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。

※ESG: Environment, Social, Governance(環境、社会、ガバナンス)

CSR・環境推進体制

損保ジャパン日本興亜グループでは、継続的な改善を図っていくため実効性のある推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、そしてグループ全体のCSR・環境取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断の協議体を設けています。



継続的な改善のためのPDCAサイクル

損保ジャパン日本興亜グループでは、中核事業会社である損保ジャパン日本興亜が中心となりISO14001の認証取得を行っており、環境に加えてCSR取組み全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。具体的には、社長をCSR・環境最高責任者とする推進体制としています。例えば、各地区本部(全国で16本部)ごとにCSR・環境推進本部を設置し、本部長(役員)がCSR・環境地区統括責任者を務め、そのもとにCSR・環境管理責任者、CSR・環境リーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSR・エコチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSR・エコチェッカーは全国で約2,100人となっており、CSR・エコチェッカーの活躍により職場特性に応じた独自の取組みが展開されています。内部監査については、ISO14001の認証支援を本業で行っている損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントが担っており、各職場の取組みのレベルアップを主目的として、対話重視の内部監査を実施しています。

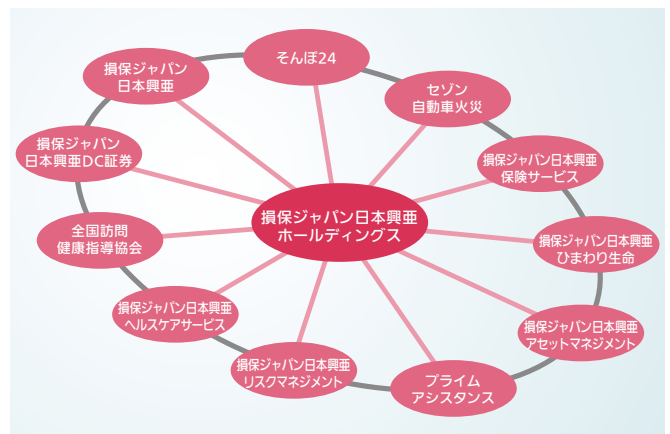
なお、CSR・環境取組みの運用・管理状況については定期的に経営会議にも報告することで、経営のレビューを受ける仕組みとしています。

グループ横断の「CSR推進協議会」によるCSR推進

当グループでは、損保ジャパン日本興亜ホールディングスが中心となって、グループ各社の強みやこれまでの取組みを活かしたCSR推進体制を構築しています。

2013年度に、グループ会社14社の担当者が集まり、CSRダイアログを開催しました(P16参照)。2014年度には、グループ横断の「CSR推進協議会」を設置し、定期的に情報共有や進捗確認を行い、CSRのグループ浸透を推進する体制を構築しています。また、海

主な事業会社を構成員とする「CSR推進協議会」のイメージ図



外拠点においては、CSRミーティングを実施するなどCSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについての情報交換や共有をすることで、CSRのグループ浸透につなげています(P16, 18参照)。また、海外グループ会社経営トップが参加する会議や代表者が集まる研修で当グループのCSRやCSR最新動向を共有しています(P17参照)。

グループ全体のESG(環境・社会・ガバナンス)情報の収集

CSRの推進にあたり、グループ全体での非財務情報の開示がこれまで以上に重要になってきている現状をふまえ、国内外のグループ会社を対象に、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する定量情報を2012年度から収集・公表しています。国内外のグループ会社のESG情報を収集することで、グループ全体での課題を把握・整理するとともに、各社の取組状況に配慮したきめ細かな推進を行っています。

2013年度は連結子会社などのうち26社に実施し、結果を開示しています(P48~51の「ESGデータ」参照)。



グループ全体でのCSR推進

損保ジャパン日本興亜グループは2010年4月の設立以来、中核事業会社である損保ジャパン日本興亜が中心となって展開してきたCSRの取組みをグループ全体に拡大させています。

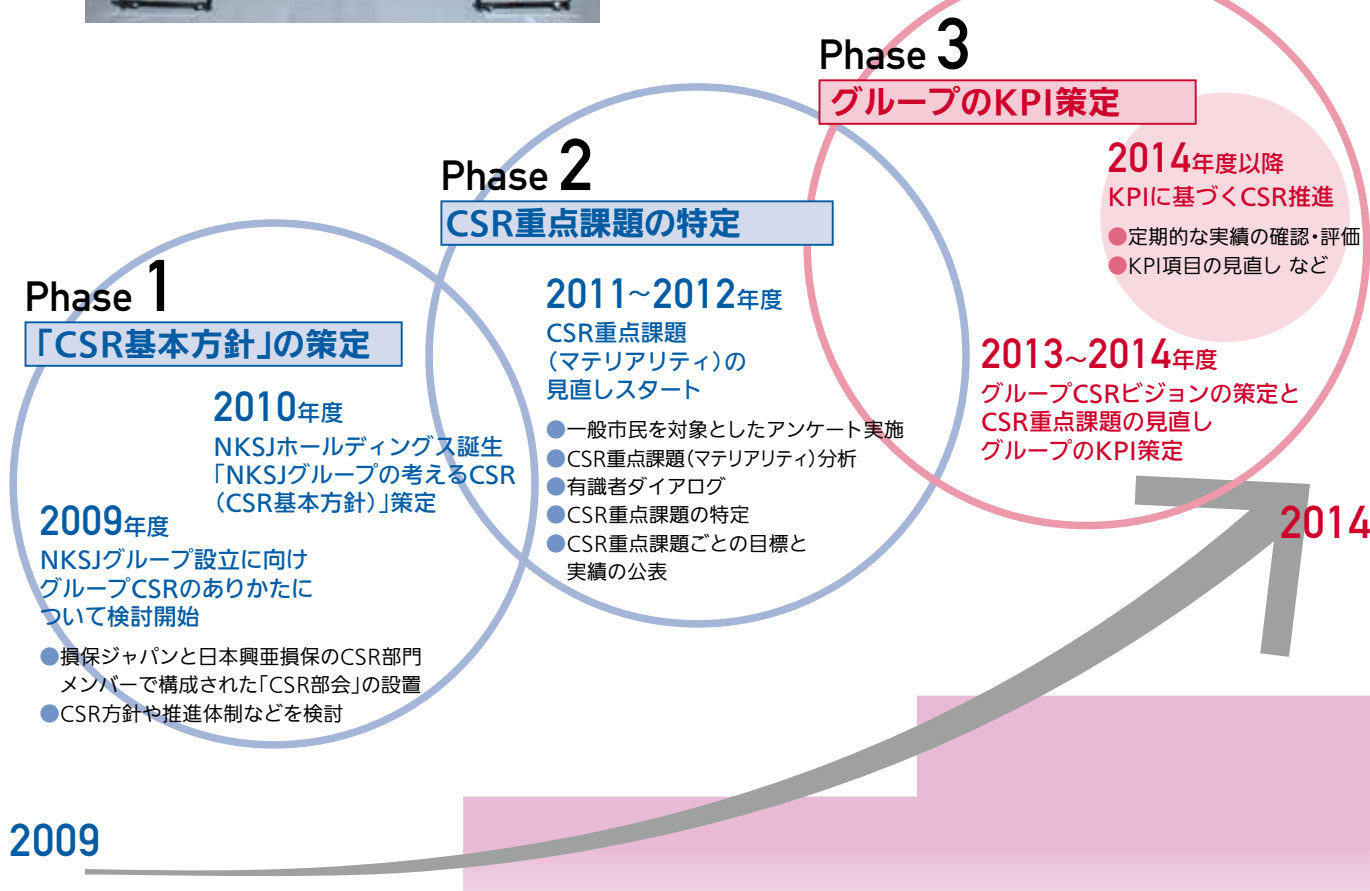
なお、2014年7月には、損保ジャパン日本興亜ホールディングスにCSR部を新たに設け、CSRの取組みをさらに加速させていきます。

損保ジャパン日本興亜グループのCSR推進のプロセス

2012年度「5つの重点課題」特定に向けた有識者ダイアログの様子



2013年度「グループのKPI」策定に向けた有識者ダイアログの様子



Phase 1 「CSR基本方針[※]」の策定

2010年4月、損保ジャパンと日本興亜損保は経営統合し、共同持株会社「NKSJホールディングス株式会社」を設立しました(社名は当時)。経営統合に向けて、2009年4月から、両社担当者が事務システム、人事、コンプライアンスなど16の委員会(部会)と4つの情報交換会を組織し、新たな企業グループの融合に向けた検討を開始しました。「CSR部会」では、CSRの取組みを通じた社員・代理店のコ

ミュニケーション向上、NKSJグループのCSR方針・推進体制などを中心に検討を行いました。

議論を重ねることで、両社の異なる経験やノウハウからさまざまな協働のアイデアが生まれ、2010年4月に「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)[※]」を策定しました。

※現在の「グループCSRビジョン」

Phase 2 NKSJグループのCSR重点課題の特定

「CSR基本方針」のもと、2011年度には、それまで損保ジャパンと日本興亜損保がそれぞれ掲げていたCSR重点課題(マテリアリティ)を見直し、「一般市民を対象としたアンケート実施」「マテリアリティ分析」「有識者ダイアログ」の3つのステップを経て、NKSJグループとして新たにCSR重点課題を特定しました。

最初のステップである「一般市民を対象としたアンケート実施」で

重点課題(マテリアリティ)を絞り込む3つのステップ



は、外部調査会社を通じて1,000人を超える一般の市民の皆さまへのアンケート調査を実施しました。ステップ2として、アンケート結果をふまえた期待度分析や、ISO26000の中核主題に基づくNKSJグループへの影響度評価分析などを実施しました。ステップ3として、ジャパン・フォー・サステナビリティの枝廣代表、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北代表をお招きし、重点課題特定にあたって考慮すべき点などについてダイアログを行いました。意見交換を通じ、「幅広いステークホルダーとの対話の継続」「広がりや奥行きのある先進的な課題設定」「新しい価値を生み出すことで社会への積極的な働きかけ」という3つのキーワードを認識しました。

最終的に、ステップ1、2、3をふまえ、「NKSJグループのステークホルダーからの期待度」と「NKSJグループにとっての重要性」の2つを座標軸にしたマッピングをもとに、双方の優先順位が高い項目を「CSR5つの重点課題」として絞り込みました(社名、グループ名は当時)。

Phase 3 グループCSRビジョンの策定とCSR重点課題の見直し

CSRの取組みをさらに強化し、グループベースの取組体制を整備するため、2014年度に、これまでの「CSR基本方針」や「CSR5つの重点課題」を見直し、「グループCSRビジョン」などを策定しました。

「グループCSRビジョン」は、経営理念実現のためにグループ全社員が共有すべき姿勢を示したものであり、CSRの最上位概念と位置づけています。また、ステークホルダーから企業の取組姿勢として要請が強い「環境」と「人権」の2つのテーマについては、CSRビジョンから切り出し、詳細化したうえで「グループ環境ポリシー」、「グルー

プ人間尊重ポリシー」として策定しました。これらのビジョンやポリシーのもと、さらにはCSR重点課題を見直し、「グループCSR6つの重点課題」を策定しました。

グループ各社は、これらのビジョン、ポリシー、重点課題を踏まえ、各社のCSR施策を計画し、展開しています。

(グループCSRビジョン、グループCSR6つの重点課題はP9、グループ環境ポリシーはP49、グループ人間尊重ポリシーはP50参照)。

Phase 3 グループのKPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) 策定

グループCSRビジョン、6つのCSR重点課題に沿ったグループCSR-KPIを策定し、グループ各社が同じ目標に取り組むことでグループ全体としてのCSR取組みの底上げを図り、非財務面のパフォーマンス向上を目指しています。また、KPIを設定することで、取組状況・効果の確認に活用するとともに、社外へ公表し、ステークホルダーからの信頼性向上や相互対話の促進へつなげることを目指しています。

KPI策定にあたり、2013年度にジャパン・フォー・サステナビリティの枝廣代表、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]の川北代表をお招きし、グローバル企業のKPIとその活用事例、KPI策定

の際に考慮すべき点、NKSJグループへの期待などをテーマとしたダイアログを開催しました。グループ会社の役員・部門長などが参加し、意見交換を行い、KPI策定に向けた第一歩を踏み出しました。

その後、CSR-KPIを策定している国内外の企業へのヒアリングや設定事例を参考にグループ内で協議を重ね、「社会的課題の解決」と「企業の成長」という観点で、当グループにとって重要と思われる指標を抽出し、6つの重点課題別に当グループ独自のCSR-KPIを特定するとともに、目標値を定めました。

今後、グループ全体での定期的な進捗管理を図りながら、CSRの取組みのさらなる発展につなげていきます。



■ 損保ジャパン日本興亜グループ CSR-KPI (重要業績評価指標)

グループCSR 6つの重点課題	項目	グループCSR-KPI	2014年度目標
①安心・安全・健康に資する 商品・サービスの提供	商品・サービス	社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発
	コンプライアンス	重大な法令違反の未然防止 (コンプライアンス研修受講率)	・受講率100%
②地球環境問題への対応	気候変動	気候変動の「適応／緩和」に向けた商品・サービスの 開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発
		Web約款の推進 「Web約款率」	・70%以上
		リサイクル部品等の活用推進 (エコパーツ活用率、バンパー補修率、 外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率 4.0% ・バンパー補修率 13.5% ・外板パネル補修率 85.0%
		CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2013年度実績から3%以上削減
		電力使用量 (kWh)	2013年度実績から3%以上削減
		紙の使用量 (t)	2013年度実績以下
	生物多様性	グリーン購入の推進 「グリーン購入比率」	・90%以上
		生物多様性の保全	・SAVE JAPAN プロジェクトの展開 (47都道府県での実施)
③金融機能を活かした 社会的課題の解決	商品・サービス	社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・既存SRIファンドの拡販・商品性の見直し (新商品・新サービスの研究開発を含む)
	責任投資	投資先とのエンゲージメント	・エンゲージメントに向けた社内体制の構築
		社会的課題の解決に資する投融資の推進	・クリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電・ 風力発電システム等を対象とした提携融資 ・社会インフラの整備等成長分野への投融資
④NPOなどとの協働を 通じた持続可能な 社会づくりへの貢献	社員	損保ジャパン日本興亜グループ ボランティアデーの 推進(実施件数、参加人数)	・実施件数300件 ・参加人数10,000人
	地域貢献	社会貢献プログラムの実施	・各種社会貢献プログラムの実施による社会への貢献 ・海外プログラム／防災教育プログラムの開発・展開
		被災地支援の取組み	被災地のニーズに合わせた復興支援の取組み ・ひまわり展の開催 ・人形劇出張公演の開催
⑤人権への配慮・人材育成 とダイバーシティ推進	ワークライフバランス	男性の育児休業取得率	・100%取得に向けた取組みの推進
	ダイバーシティ	女性管理職比率	・2015年度末10%に向けた取組みの推進
⑥透明性の高い情報開示	情報開示	非財務情報の積極的な開示	・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・公式ウェブサイトの充実

■損保ジャパン日本興亜グループ CSR-KPI(2014年度目標)

3%以上削減
CO₂排出量(対前年比)

100%
コンプライアンス研修受講率

3%以上削減
電力使用量(対前年比)

重点課題2
地球環境問題への対応

重点課題1
安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供

70%以上
Web約款率

90%以上
グリーン購入比率

重点課題3
金融機能を活かした社会的課題の解決

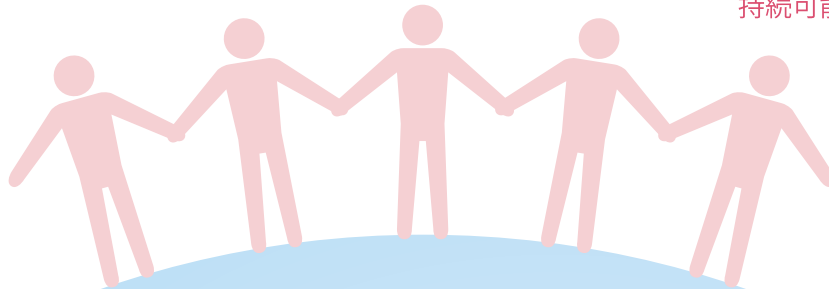
重点課題6
透明性の高い情報開示

10%
女性管理職比率(2015年度末)

重点課題5
人権への配慮・人材育成と
ダイバーシティ推進

参加人数 10,000人
損保ジャパン日本興亜グループ ボランティアデー

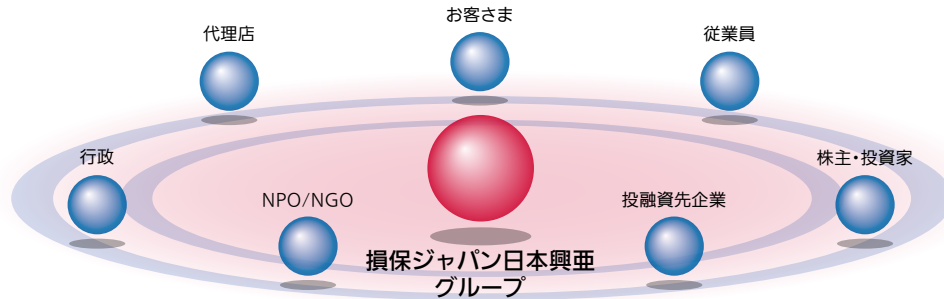
重点課題4
NPOなどとの協働を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献



ステークホルダー・エンゲージメント

社会的責任の国際規格ISO26000では「ステークホルダーの特定およびステークホルダー・エンゲージメントは、組織の社会的責任の中心である」とされています。

当グループは、「多種多様なステークホルダーとのコミュニケーションは、社会的課題を認識し、信頼と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な活動である」と考え、ステークホルダー・エンゲージメントを重視したCSRを推進しています。



ステークホルダーとのコミュニケーションの具体例

当グループでは、ステークホルダーとのさまざまな対話や協働を重ね、CSRの深化へとつなげています。コミュニケーションの具体的な事例を紹介します。

ステークホルダーとの双方向のコミュニケーション

ステークホルダーと継続的かつ双方向のコミュニケーションを行うため、Facebookを活用しています。損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災などのFacebookページにおいて、CSRの最新情報を配信しています。

セミナーや講座の開催、国内外の会合を通じたコミュニケーション

環境、福祉、防災などさまざまな社会的課題をテーマとしたセミナーや講座の開催、国内外の会合への参画などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献しています。例えば、「市民のための環境公開講座」、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの開催する各種セミナー、シンポジウムやフォーラムでの講演などによるコミュニケーションに努めています。



日本環境教育フォーラム、損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜が共同で開催する「市民のための環境公開講座」の様子

有識者との対話

有識者を交えたCSRダイアログを開催し、CSRの取組みの深化へとつなげています。学識者をはじめ、官公庁や産業界の有識者との対話を定期的に行っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

決算や財務状況、株価情報など、当グループの企業価値を評価するために必要となる経営情報をいち早く正確にお伝えするため、法令などに基づく開示文書以外にも、公式ウェブサイトや各種説明会を通じて積極的なコミュニケーションを推進するとともに、最新のESG（環境・社会・ガバナンス）情報も発信しています。



CalPERS(カリフォルニア州職員退職年金基金)とのダイアログの様子

CSR評価機関とのコミュニケーション

CSR評価機関やESG格付機関とのコミュニケーションも大切にしています。評価機関からのフィードバックや意見交換の対話の機会を通じ、当グループの取組みの深化へつなげています。



スイスの資産運用アドバイス会社 RobecoSAMとの対話の様子

取引先とのコミュニケーションを広げ、バリューチェーン全体へ働きかけ

バリューチェーンにおける取組みの一環として、取引先に対し当グループのCSRの取組みに対する姿勢を伝えるとともに、理解を深めていただくため、環境問題を中心に、コンプライアンス、人間尊重に関する協力依頼やアンケートなどを実施しています。

CSRダイアログ

当グループでは、さまざまなステークホルダーの皆さまと、CSRの取組み向上を目指して、毎年CSRダイアログを開催しています。

2013年度CSRダイアログ実施状況

海外での開催

日本財産保険(中国)有限公司(2013年11月)

損保ジャパン日本興亜の中国現地法人である日本財産保険(中国)有限公司では、2013年11月、大連オフィスでCSRダイアログを開催しました。外部講師としてWTO経済導刊の殷副社長をお招きし「中国のCSR最新動向と日本財産保険(中国)有限公司に期待すること」をご講演いただいた後、約30人の社員が中国でどのようにCSRを実践できるか、熱心なディスカッションを行いました。

中国では、CSRの情報開示要請が高まっていることを背景に、「CSR推進体制構築プロジェクト」を実施しています。なお2011年には、日本財産保険(中国)有限公司が中国で活動する日系金融機関として初めて、CSRの取組みを紹介する地域版のレポートを発行しました。



NPOとの協働開催

SAVE JAPANプロジェクト(2014年1月)

2014年1月、新宿の損保ジャパン日本興亜本社ビルで「みんなで語ろう!これからの企業とNPOの協働のカタチ～SAVE JAPAN プロジェクト3年間のあゆみから～」を開催しました。

47都道府県の100以上の環境NPOなどと損保ジャパン日本興亜が協働で地域の生物多様性保全に取り組む「SAVE JAPAN プロジェクト」の開始から、2013年度末で丸3年を迎えました。このダイアログは、同プロジェクトのこれまでの取組みを共有するとともに、「これからの企業とNPOの協働のあり方」について考える場として開催したもので、NPOや企業などのCSR担当者を中心に、約150人が参加しました。

第一部では、NPO支援センター、環境NPO、企業の代表者がリレー方式で登壇し、プロジェクトへの参加を通じて得られた効果などを発表しました。第二部では、「これからの企業とNPOの協働のあり方」について、来場者からの質疑応答をもとにパネルディスカッションを行い、過去3年間の歩みや活動を通じて学んだ気づきを共有しました。



グループ会社合同開催

損保ジャパン日本興亜グループ合同(2014年2月)

2014年2月、「グループ会社CSRダイアログ」を開催し、損保ジャパン日本興亜グループの14社から33人が参加しました。

環境省 総合環境政策局 環境経済課の基調講演やグループ社員によるリレートークの後、参加者が、商品・サービスや業務プロセスを通じて社会に対しどのような役割が果たせるかを議論しました。

グループ会社の異なる会社のメンバーが一堂に会し自由に意見交換するなかで、グループ会社間での新たな連携の可能性など、新しい視点やアイデアが生まれました。



CSRを浸透させるための教育・研修

当グループでは、CSRに関するさまざまな教育・研修を通じて、グループ全体へのCSR浸透に努めています。

グループ全体で取り組むCSR研修

社員一人ひとりが損保ジャパン日本興亜グループに求められている期待・役割を理解し、CSRの取組みを促進するために、さまざまな職種・階層向けの教育・研修の機会を設けています。

CSR・人間尊重研修

CSRへの理解を深め、社員がいきいきと働ける環境づくりを目的として、グループ役職員を対象に、社会的責任の国際規格ISO26000などを活用した独自の教材に基づいた研修を実施しています。研修のなかでは、人権、環境などの社会的課題について、各職場で実際に直面する具体的課題にどのように取り組むか話し合う場を設けて問題を共有するなど、社会的課題を身近な問題としてとらえてもらうことを重視した研修としています。

「対話型」内部監査を通じたCSR浸透

損保ジャパン日本興亜は、合併に先駆けて2013年4月からそれぞれが認証取得していた環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を2013年11月に統一し、認証を取得しています。

同システムにおいては、対話重視の内部監査を行うとともに、内部監査を通じて各部署の特性に応じたCSRを推進するよう働きかけています。

2013年度は本社18部署および5つの地区本部で内部監査を実施しました。

階層別のCSR研修

経営層に向けたCSR研修

経営層のCSRに関する理解を促すため、執行役員および部長を対象とするCSR研修を実施しています。2014年1月には、シンガポールで開催された海外グループ会社経営トップが参加する会議「グローバル・サミット」のなかでも、CSRの重要性を共有しました。



グローバル・サミットの様子

新入社員に向けた研修

毎年新入社員向けにさまざまなCSR研修を実施しています。2014年4月入社の新入社員には、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]川北代表をファシリテーターとした「CSRダイアログ」



を開催しました。さらに、聴覚障がいや視覚障がいの疑似体験を実施するなど、体験や気づきを重視した研修プログラムを実施しています。



新入社員向け研修(CSRダイアログの様子)

CSRディベロップメント研修

グループ会社の社員を対象に、本業を通じたCSR実践のヒントを提供することを目的として、「CSRディベロップメント研修」を毎年実施しています。

2013年12月に、「企業の人材力が被災地復興支援にどのように貢献できるか?～被災地支援『社員派遣プログラム』報告会～」と題して、被災地で復興に取り組むNPO団体に社員をサポート役として派遣する「社員派遣プログラム」に参加した社員による報告会を実施しました。当日は、社員・関係者約180人が参加し、参加社員からの活動報告や、有識者を交えたパネルディスカッションを行い、気づきや学びを共有しました。

第一部では、社員派遣プログラムに参加したメンバーが、派遣先の「(一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク」での活動をリレー形式で紹介しました。第二部では、参加者とNPO法人ETIC.代表理事の宮城治男氏などがパネルディスカッションを行いました。



パネルディスカッションの様子

海外拠点でのCSRミーティングの開催

当グループでは、2010年度から海外拠点におけるCSRミーティングを実施しています。2011年度はイギリス、トルコ、アメリカ、シンガポール、中国、2012年度はブラジル、アメリカ、インド、2013年度はイギリス、トルコ、タイ、中国およびアジアを統括する香港で開催しました。

CSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについて情報交換することで、CSRのグループ浸透につなげています。



トルコでのCSRミーティング

Insurance Seminar of SJNK (ISSJNK)

2014年2月、海外グループ会社代表者が集まる研修「Insurance Seminar of SJNK (ISSJNK)」において、当グループのCSRの取組みを共有しました。

社内浸透ツール

当グループでは、グループ内のCSR情報発信も積極的に行っています。具体的には、メール、イントラネット、社内報、動画、海外グループ会社間の情報共有サーバーなどを通じ、CSR最新情報を発信しています。

約2か月に1回発行している国内外共通の情報発信ツール「NKSJ Around the World」(英文)では、CSR情報紹介ページを設け、CSRに関する最新情報やグループ全体の取組みを共有しています。



「NKSJ Around the World」のCSR紹介ページ

VOICE

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (イギリス)におけるCSR推進

損保ジャパン日本興亜のイギリス現地法人であるSompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (SJNKE)では、10人のメンバーから構成されるCSR委員会を設置するとともに、年4回会議を開催し、具体的な取組みを議論しています。

SJNKEでは、環境・社会への配慮として、オフィス内ではゴミの分別、紙の両面印刷やリサイクルを徹底し、什器備品はすべて環境・社会に配慮した商品の購入を実施しています。

さらにSJNKEでは、継続的な募金や寄付活動、学生向けのワークショップへの協力など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。



Corporate Services Manager
CSR委員会委員長

Patricia Cross

T OPICS

ISO14001認証の全拠点取得

～国内金融機関最大規模の環境マネジメントシステムを構築～

損保ジャパン日本興亜は合併に先駆けて、それぞれ認証取得していた環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を2013年度に両社で統一し、全国の400拠点(グループ会社の一部拠点含む)を適用範囲とした認証を取得しています。全国16の各地区本部にCSR・環境地区推進本部を設置するとともに、各職場の推進役として約2,100人の社員をCSR・エコチェッカーに任命し、地域ごとの特性にあわせたCSR・環境の取組みを推進しています。

省エネ・省資源などの環境問題への対応に加え、社会的責任の国際規格ISO26000で掲げられている人権、消費者課題をはじめとした社会的責任への対応の観点も取り入れ、社会的課題にも取り組む「CSR・環境マネジメントシステム」としている点が大きな特長となっています。



ESD(持続可能な開発のための教育) 10年のあゆみと 損保ジャパン日本興亜グループの取組み

「持続可能な開発のための教育」であるESD(Education for Sustainable Development)は、社会的課題を自らの問題としてとらえ、それらの課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すことや、それにより持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動をいいます。2005年から2014年が「ESDの10年」とされ、2014年11月には日本で世界会議が開催されます。ESDでは、学校教育だけでなく、さまざまな場での「持続可能な開発」のための教育が重要といわれています。



私たちはESDを応援しています。
ESDは持続可能な社会づくりを目指す活動です。
2012 Education for Sustainable Development

ESD10年のあゆみと 損保ジャパン日本興亜グループのかかわり

ESD10年のあゆみ、2014年は日本で世界会議開催

現在、世界には環境、人権、貧困といったさまざまな社会的課題が存在します。

2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」での日本からの提案により、2005年～2014年が「ESDの10年」とされました。さらに、2012年にリオ・デ・ジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」の宣言文の中で、2014年以降もESDを推進することが盛り込まれています。

そしてESD10年目となる2014年、11月に「ESDに関するユネスコ世界会議」が愛知県名古屋市と岡山県岡山市で開催予定です。

損保ジャパン日本興亜グループのかかわり

損保ジャパン日本興亜グループでは、「ESDの10年」に先立ち、持続可能な社会の担い手を育むためのさまざまなプログラムを展開してきました。また、損保ジャパン日本興亜と損保ジャパン日本興亜環境財団は、先述の「ESDに関するユネスコ世界会議」に参画するとともに、CSR部上席顧問の関正雄が関係行政機関相互の「ESDの10年円卓会議」メンバーや認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)理事を務め、日本でのESDの普及に取り組んでいます。



ESDに関する意見交換会の様子

Case 1 | 市民のための環境公開講座

「市民のための環境公開講座」は、損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団および日本環境教育フォーラムとの協働事業として1993年に開講し、2013年で20周年を迎えました。より多くの市民の皆さまが環境問題への理解と認識を深め、一人ひとりに環境問題の解決に向けて行動いただくことを目指し、年間約10回の講座を毎年開催しています。

NPO/NGOと企業によるパートナーシップの先駆けとしてスタートし、講座には企業人・NPO/NGO・自治体職員・学生・主婦など幅広い皆さまに参加いただいています。2013年度末までの累計受講者数は約17,500人、取り上げたテーマは「自然保護」「気候変動」「生物多様性」「食育」「環境教育」など多岐にわたり、累計で351

回開催、ご登壇いただいた講師の人数は延べ410人にもものぼります。また座学だけではなく、野外講座として実践的な自然体験プログラムも実施しています。

2014年2月には、20周年記念シンポジウム「企業と環境問題」を開催し、約130人も皆さまにご参加いただきました。このシンポジウムでは、2011年に開始した「環境問題研究会」の出版記念も兼ね、企業の環境問題へのかかわりに関する課題や展望を市民、行政、NPOなどのステークホルダーの皆さまと意見交換をしました。



野外講座における自然体験プログラムの様子

1993年
開始



1993年当初の様子

2013年で
20周年



20周年記念シンポジウム「企業と環境問題」

累計受講者数

17,500人

Education for
ESD
Sustainable
Development

Case 2 | CSOラーニング制度

CSOラーニング制度は、大学生や大学院生を環境分野のCSO (Civil Society Organization=市民社会組織、NPO/NGOと同義)にインターンシップとして8か月間派遣する制度として、2000年に開始しました。次世代を担う若者がCSOで職員とともに働き、環境問題や市民社会のあり方などを考え、より視野の広い社会人として成長していくことを支援しています。

2013年度までの修了生は780人を超え、近年はインターン活動後の就職先として環境問題などの社会的課題にかかわる仕事を選択する修了生も増えており、省庁や都道府県・市町村の環境関連部門、環境分野のNPO/NGO、食や農業に関する企業や団体などで多くの修了生が活躍しています。

2000年
開始

累計修了者数
783人



CSOラーニング全国合宿

参加者の声



碓谷 知里

2012年度参加:法政大学4年(当時)
派遣先団体:公益財団法人オイスカ

私がこの制度で学んだことは、「やりたいことはとにかく挑戦する」ことの大切さです。インターン先では、事務作業に限らず植林活動や環境イベント出展の企画運営などさまざまな仕事を任せていただき、本当に貴重な経験をする事ができました。それらの仕事に取り組むとき、当初は自信を持てずに行動していました。しかし、職員の皆さんが的確にアドバイスをくださり、サポートして下さったおかげで、積極的に取り組めるようになりました。また、他団体に活動するCSOラーニング生との月1回の交流機会「定例会」を通じ、目標に向かって頑張る仲間姿を見て、自分も頑張らねば!と刺激をもらいました。

CSOラーニング制度はいろいろなことに挑戦し、素敵な仲間と出会い、成長できる機会です。ありがとうございました。



Case 3 | SAVE JAPAN プロジェクト

「SAVE JAPAN プロジェクト」は、損保ジャパン日本興亜の自動車保険のお客さまにご契約時、Web約款などを選択いただいたり、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた際に、削減できたコストの一部を日本NPOセンターに寄付を行い、100以上の地域の環境NPO、NPO支援センター、日本NPOセンターと協働で、47都道府県の市民の皆さまが気軽に参加できる生物多様性の保全イベントを開催する取組みです。

2011年度の開始から2014年3月末までに全国で累計325回の

イベントを開催し、18,000人を超える市民の皆さまにご参加いただいています。2014年1月には、これまでの3年間の成果を振り返るダイアログを開催し、NPOや企業を中心に約150人の方に参加いただきました。

また、3年間の総括として、SROI[※]分析を用いた「SAVE JAPAN プロジェクトによる社会的価値」を算出しました。SROI分析とは、事業の展開によって生じた社会的価値とそれを生み出すために要した費用を比較することによって、事業の有効性などを計測する評価手法です。

これは、生物多様性保全分野において、SROI分析を用いた国内最初の事例です。

累計

325回

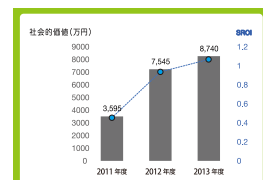


静岡県イベント 里山の生き物たちと触れ合おう

市民参加

18,000人

■SAVE JAPAN プロジェクトから生まれた3年間の社会的価値



各年の社会的投資収益率(SROI)

2011年度 SROI = 0.46
2012年度 SROI = 0.97
2013年度 SROI = 1.12

※SROIとは社会的投資収益率(Social Return on Investment)の略称です。



社会への宣言・イニシアティブへの参画

グローバルレベルの社会的課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。そこで、当グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割を担うよう努めています。



国連グローバル・コンパクト (UN GC)

2000年7月、アナン国連事務総長(当時)の提唱によって発足したUN GCは、企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブで、損保ジャパン日本興亜グループは2006年に署名しました。



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

WEPsは、企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表している国際的な原則で、国連女性開発基金とUN GCが共同作成したものです。損保ジャパン日本興亜ホールディングスは2012年6月に署名しました。

Caring For Climate

Caring For Climateは、気候変動への企業の役割の向上を目指すイニシアティブで、UN GC、UNEPおよび国連気候変動枠組条約(UNFCCC)により2007年に設立されました。損保ジャパン日本興亜は運営委員会メンバーとなっています。



国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

UNEP FIは、金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。1992年の設立以来、経済的発展と環境保護が両立する持続可能な発展を目指し、金融機関のさまざまな業務やサービスにおいて環境への配慮を推進しています。損保ジャパン日本興亜は1995年に署名しました。



責任投資原則 (UN PRI)

UN PRIは、金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって策定されました。損保ジャパン日本興亜は2006年に日本の保険会社として初めて署名を行い、また、2012年1月には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。



持続可能な保険原則 (UN PSI)

UN PSIは、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって2012年6月に策定されました。損保ジャパン日本興亜は、PSIチームメンバーとして、本原則の策定に関与するとともに、2012年6月に署名しました。



CDP

CDPは、世界の主要な機関投資家が、各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクトです。損保ジャパン日本興亜は2005年から機関投資家として参画しています。



持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

WBCSDは、1995年に設立された世界の企業トップによる連合体組織です。世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパン日本興亜は日本の金融機関唯一のメンバーとして活動に参画しています。



エコ・ファースト企業

損保ジャパン日本興亜グループは、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たす金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されました。損保ジャパン日本興亜は、起草委員として本原則の策定に積極的に関与し、また2011年12月にグループ10社(現:7社)が署名しました。

生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。設立時、損保ジャパン日本興亜グループ各社が署名しました。

経団連自然保護協議会 (KCNC)、日本経団連1%クラブ、企業市民協議会 (CBCC)

KCNCは、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するため、企業の社会貢献活動に関する情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。CBCCは、経団連により設立された、CSRに関する講演会などの開催をはじめ、海外のCSR関連団体との交流・連携、海外へのミッション派遣などを通じて調査や研究を行う団体です。損保ジャパン日本興亜は、2012年から経団連自然保護協議会、2008年から経団連1%クラブ、2013年からCBCCの会長を務めています。

TOPICS

当グループが参画しているイニシアティブでは、CSRのベストプラクティスを好事例集として発行し、社会に広く発信しています。当グループのCSRの取組みもこれらの媒体で広く紹介されています。一部を紹介いたします。



国連グローバル・コンパクト (UN GC)

The UN Global Compact-Accenture CEO Study on Sustainability 2013 Architects of a Better World

UN GCとアクセンチュアが合同で発行した、サステナビリティ(持続可能性)に関する企業経営者への調査報告書「CEO Study on Sustainability 2013」にグループCEOの櫻田のインタビュー記事が掲載されました。

<http://www.accenture.com/microsites/ungc-ceo-study/Pages/home.aspx>



持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

Reporting Matters - WBCSD 2013 Baseline Report

WBCSDが事務局となって、会員企業のベストプラクティスを紹介した初めてのレポートにおいて、CSR重点課題(マテリアリティ)の選定プロセスの好事例として、当社CSRコミュニケーションレポートが掲載されました。

<http://www.wbcsd.org/reportingmatters.aspx>

■CSR・環境リーディングカンパニーを目指し、グローバルな活動を展開

Europe



イギリス・ロンドン
2013年6月

①

主要8か国首脳会議での「G8ソーシャル・インパクト・インベストメント・フォーラム」へ参加、日本や当グループの取組みを紹介



オランダ・アムステルダム
2013年4月

②

GRI(Global Reporting Initiative)総会で日本代表者のセッション「Sustainability in the Era of Resilient Growth in Japan」に登壇



ポーランド・ワルシャワ
2013年11月

③

国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)での「Caring for Climateビジネスフォーラム」で気候変動への対応について議論



トルコ・イスタンブール
2013年11月

④

WBCSDカウンシルミーティングにおいて、2020年までに目指すべき社会を示す「Action2020」にコメンターとして参画



イギリス・ロンドン
(G8ソーシャル・インパクト・インベストメント・フォーラム)



オランダ・アムステルダム
(GRI Global Conference on Sustainability and Reporting 2013)



ベトナム・ハノイ
(経団連自然保護協議会で天然資源環境省訪問)



ミャンマー・ネビドー
(ミャンマー財務省と共催した天候インデックス保険セミナー)



中国・北京
(UN PSIの年次会合)



中国・香港
(Ethisphere Asia Ethics Summit)

Asia



中国・北京
2013年11月

⑤

UNEP FIで隔年開催される「Global Roundtable」および年次会合に参加/UN PSIの年次会合に参加



中国・北京
2013年12月

⑥

WTO経済導刊主催の「The Sixth International Conference on CSR Reporting in China」で、当グループの取組みを紹介



中国・香港
2013年12月

⑦

Ethisphere主催「Asia Ethics Summit」で、パネルディスカッションに登壇



タイ・バンコク
2013年9月

⑧

「CSR Asia Summit2013」で当グループの気候変動へのアプローチについて紹介



インドネシア/ベトナム
2013年10月

⑨

経団連自然保護協議会によるインドネシアとベトナムの自然保護プロジェクト視察に参加、現地政府やNPO/NGOなどと対話



ミャンマー・ネビドー
2014年2月

⑩

ミン・フライン農業灌漑大臣、マウン・マウン・ティエン財務副大臣ご列席のもと、ミャンマー財務省と共催で天候インデックス保険セミナーを開催



日本・東京
2014年3月

⑪

「RI Asia2014」で「ESG事例の統合」と題したセッションに登壇

America



アメリカ・ニューヨーク/サンフランシスコ
2014年2月

⑫

企業市民協議会(CBCC)訪米CSR対話ミッションに参画し、UN GCや米国企業など対話、当社の取組みを紹介



アメリカ・ニューヨーク
(CBCCでUN GC訪問)



CSRに対する評価

損保ジャパン日本興亜グループのCSRの取組みは、各種機関から高い評価をいただいています。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●2014年8月31日まで NKSJホールディングス 損保ジャパンおよび日本興亜損保 損保ジャパン美術財団 | <ul style="list-style-type: none"> ●2014年9月1日から 損保ジャパン日本興亜ホールディングス 損保ジャパン日本興亜 損保ジャパン日本興亜美術財団 |
|--|--|


CSRに対する評価・主な受賞(2013年度)

※社名は2013年度当時


- NKSJホールディングスがスイスの資産運用アドバイス会社RobecoSAM社「企業の持続可能性調査 銅賞」受賞 
- NKSJホールディングスが環境省「第17回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」受賞
- 日本経済新聞社「第17回環境経営度調査 非製造業・金融部門」において日本興亜損保が第1位、損保ジャパンが第3位
- 東洋経済新報社「第8回CSR企業ランキング金融部門」で日本興亜損保が第1位、損保ジャパンが第3位
- 損保ジャパンと日本興亜損保の「SAVE JAPANプロジェクト」が「生物多様性アクション大賞 2013 審査委員賞」受賞 
- 損保ジャパンが経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞
- 損保ジャパンが「2013年度 オリコン顧客満足度ランキング™ 海外旅行保険部門」で総合第1位獲得
- 損保ジャパンがユニバーサルコミュニケーションデザイン協会「UCDAアワード2013」で「損害保険 自動車保険金請求書部門 UCDAアワード2013(情報の伝わりやすさ賞)」「損害保険 支払手続案内ウェブページ部門 情報のわかりやすさ賞」受賞
- 損保ジャパンが次世代育成支援に積極的に取り組む企業として、東京労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定を受け「次世代認定マーク」取得(4回目)
- 損保ジャパンが米国エシスフィア・インスティテュート社「世界で最も倫理的な企業2014」で4年連続選出 
- 損保ジャパンと損保ジャパン美術財団が「メセナワード2013 対話でアート賞」受賞
- 日本興亜損保が環境省「平成25年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰 環境大臣賞」受賞 
- 日本興亜損保が環境省「第3回カーボン・オフセット大賞 環境大臣賞」受賞
- セゾン自動車火災保険がJ.D. パワー「2013年日本自動車保険新規加入満足度調査SM<ダイレクト系保険会社部門>」「2013年日本自動車保険契約者満足度調査SM<ダイレクト系保険会社部門>」第1位受賞
- 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントが東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の登録検証機関評価で最高ランクの「S」評価取得
- 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの「自動車事故防止マネジメント体制支援コンサルティング」が国土交通省「平成25年度における事故防止対策支援推進事業の補助対象となるコンサルティングメニュー」認定

SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ


損保ジャパン日本興亜ホールディングスは、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2014年4月現在)。

Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI World) 


企業の持続可能性を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。NKSJホールディングス設立以来4年連続で、損保ジャパンから通算すると14年連続で選定されています。

FTSE4Good Index Series 


環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価することによって、これらの企業への投資を促進するために作られたSRIインデックスです。

Ethibel EXCELLENCE Investment Registers 

企業の社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定し、組み入れている投資ユニバースです。

モーニングスター 社会的責任投資株式指数 

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

Oekom Research AG "Prime"に格付け 

「社会」と「環境」の視点で独自の評価基準を用いて企業の業績を評価している格付機関で、特に高い格付けを得た企業を「Prime」として認定しています。



Volans
Co-Founder and Executive Chairman
John Elkington 氏

Volans (<http://www.volans.com>)の共同創業者およびエグゼクティブ・チェアマンを務める。また、SustainAbility とENDS (Environmental Data Services)の共同創設者でもある。2014年9月に著書“The Breakthrough Challenge”がJossey-Bassから出版される。
パーソナルウェブサイト:
<http://www.johnelkington.com>
ツイッター: @volansjohn

保険業界はこれまで、ビジネスと社会やより広い世界との間に立って、厳しい挑戦や冒険を続けながら発展してきました。今般、もっとも思慮深い保険会社の一社である損保ジャパン日本興亜グループとめぐり合って本レポートにコメントをさせていただき、機会をいただき、特別に嬉しく思っています。

過去を振り返ると、例えば、都市のほとんどが焼失した1666年のロンドン大火など、皮肉にも望まざる事態が保険業界を大きく発展させてきました。最近では、自然災害への懸念が高まり、インド洋や東日本大震災で発生した津波、ニュージーランドやニューヨークを襲ったハリケーンをはじめ、世界が直面するリスクは高まる一方です。

こうした状況への一つの対策として、保険会社が保険料を上昇させましたが、これには限界があります。別の対策としては、都市

のレジリエンス強化に取り組むことがあります。実際に、ロックフェラー財団は100都市に対して、チーフ・レジリエンス・オフィサーを配置できるよう支援しました。

対策の三つ目としては、損保ジャパン日本興亜グループがUNEP FIのメンバーであるように、金融機関が、気候変動や水、人権などの社会的課題の解決に集団的に取り組むイニシアティブに、積極的に参加することがあげられます。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)が策定されようとする一方、来年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)がどのような結末を迎えるか明らかでないなか、私は、良き地球市民を目指す主要な保険会社が、自らの社会への貢献のあり方を見直すことを望んでいます。それには、貧しいコミュニティに対してマイクロインシュアランスを提供することから、政府に対してより効果的な気候変動対策を要請するロビー活動を行うことまで、さまざまな具体的な行動が含まれるでしょう。

私は、損保ジャパン日本興亜グループが、このような厳しい時代においてこそ、保険商品そのもの、および賢明な投資を通じて、保険業界の模範としてリーダーシップを発揮し、社会を大きく変革させる重要な役割を担うことを期待しています。

重点 課題 1

安心・安全・健康に資する
商品・サービスの提供…P25～26

重点 課題 2

地球環境問題への
対応…P27～30

重点 課題 3

金融機能を活かした
社会的課題の解決…P31～34

NPOなどとの協働を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献…P35～36

重点 課題 4

人権への配慮・人材育成と
ダイバーシティ推進…P37～40

重点 課題 5

透明性の高い
情報開示…P41～42

重点 課題 6



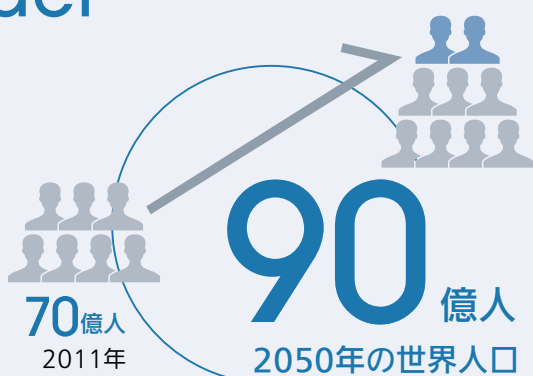
重点
課題 1

安心・安全・健康に資する 商品・サービスの提供

Providing Products and Services that Contribute to Security, Health, and Wellbeing

消費者の声に応える商品・サービスの提供で
お客さま満足度の向上を目指す

Fact



出典：国際連合世界人口予測報告書

2011年に世界人口が70億人を突破し、国連による世界人口予測によると、2050年には、90億人を突破すると推計されています。我が国においては、少子高齢化が進む一方で消費者ニーズの多様化が進んでいると言われています。最近では、ビッグデータといわれる大量のデータを分析し、ビジネスのトレンドや消費者ニーズの変化などをマーケティングに活用する企業も増加しています。多様化する消費者ニーズをとらえ、スピーディにきめ細かく対応することが、今後、企業の成長により大きく影響することとなるでしょう。

Our Action

損保ジャパン日本興亜グループでは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献することをグループ経営理念としています。

また、グループCSRビジョンにおいても、常に一歩先を見据えて、世の中のさまざまなリスクに備え、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供を掲げており、事業活動を通じて、さまざまな社会的課題の解決とグループの成長の双方に資する取組みを進めています。

今後も多様化するお客さまのニーズにお応えし、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

「お客さま評価日本一/No.1」に向けた取組み

損保ジャパン日本興亜は、名実ともに国内トップの損害保険会社になることは、もっともお客さまに評価される損害保険会社になることと同義と考え、「お客さま評価日本一/No.1への挑戦」を最重要の戦略目標と位置づけています。

お客さまがご契約手続きをされる時、事故にあわれて代理店・保険会社に連絡をしたとき、あるいはコールセンター・代理店・営業店に問い合わせをしたとき、私たちはお客さまのために最善を尽くし、ご満足いただけるように取り組んでいます。

また、「お客さま評価日本一/No.1」に向けた課題解決を図るため、社長および本社部門の担当役員を構成メンバーとする「お客さま評価日本一/No.1推進本部」を設置するなど、経営が主導し、積極的に参画するとともに、目標や取組みの指標を定め、各部署の取組みのPDCAサイクルを構築しています。

2013年度の方針として、営業部門においては、「規模と品質を兼ね備えた国内No.1の強い販売基盤の構築」を掲げ、主に、代理店安心行動基準の徹底に取り組んできました。また、保険金サービス部門においては、お客さまの期待に応える基本行動の定着に向けて取組み、本社部門においては、「お客さま・第一線の声に対するためめ改善の推進」を掲げて、お客さまの声や社員の声をもとに、さらなる改善に取り組んできました。

「お客さまの声」に耳を傾けて

代理店・営業店、保険金サービス拠点・お客さま相談室・コールセンターなどを通して寄せられた、お客さまからの苦情、ご意見、ご要望、ご相談、お問い合わせなどの「お客さまの声」を真摯に受け止め、これらの声の一つひとつ読み込んで抽出された課題について原因分析し、事業活動の改善に活かしています。さらに、お客さまアンケートに寄せ



大出 剛

損保ジャパン日本興亜
お客さまサービス品質向上部
部長

られた声は、お客さまももっとも接点のある代理店とも共有することで、さらなる改善に向けて取り組んでいます。

「お客さまの視点

お客さまの視点で考え、改善につなげるために、消費生活専門相談員からのご意見をいただく「社外モニター制度」を活用し、商品・サービスの向上に継続的に取り組んでいます。

また、「お客さま評価日本一/No.1」の実現に向けた取組みの一環として、「お客さまの声」の受付状況や「お客さまの声」をもとにした改善事例などを掲載した『お客さまの声白書』を2007年度から毎年発行しています。

お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供する真のサービス産業へと進化するため、「お客さま評価日本一/No.1」の実現に向けて「お客さまの期待に応えるサービス」「お客さまの期待を上回るサービス」を提供し、お客さまに選ばれる保険会社であり続けたいと考えています。

VOICE

社会における消費者課題の解決という視点での取組みに期待



公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 常任顧問
サステナビリティ消費者会議 代表

古谷 由紀子 氏

「安心・安全・健康」は今日の消費者を取り巻く重要な社会的課題であり、貴社がこれを重点課題の一つとし、「お客さま評価日本一/No.1」を目指していることは高く評価できます。経営主導により営業部門、保険金サービス部門などの改善の取組み、あるいは、お客さまの声や視点を重視した社外モニター制度、『お客さまの声白書』の発行などは今後の継続・充実を期待します。

さらに期待することとして、「お客さま評価日本一/No.1」の目標について、お客さまの視点によるお客さまの「評価」のみならず、お客さまの背景にある社会における消費者課題の「解決」という視点での充実です。このことは貴社の「お客さま評価日本一/No.1」の実現と同時に重点課題の取組みを一層進展させることになると考えます。保険は社会の重要なインフラであり、保険が消費者や社会に与えるプラス・マイナスの影響を考慮して取り組んでほしいと考えます。



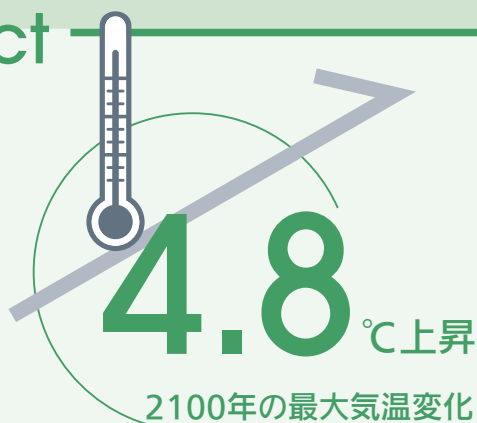
重点
課題 2

地球環境問題への対応

Tackling Global Environmental Issues

気候変動対策にどのように貢献できるか
バックカスティングの視点で取り組む

Fact



出典: IPCC「第5次評価報告書 気候変動の緩和に関する第3作業部会 報告書」

気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change、以下、IPCC)が2014年4月に公表した「第5次評価報告書 気候変動の緩和に関する第3作業部会 報告書」によると、2100年には産業革命前と比べて最大で4.8°Cの気温上昇が生じると警鐘を鳴らしています。気候変動が自然および生態系への影響を引き起こしていることも明らかになってきており、企業やさまざまなステークホルダーと協力し、地球環境問題に対応していくことが求められています。

Our Action

損保ジャパン日本興亜グループの中核事業会社である損保ジャパン日本興亜は、1990年に地球環境室を設置し、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」に、当時の社長が経団連ミッションの団長として参加しました。

かけがえのない地球環境を未来に引き継ぐため、損保ジャパン日本興亜グループは中長期目標として、CO₂排出量を2002年度比で2020年までに40%の削減、2050年までに70%の削減を目指しています。

引き続き、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

「気候変動への適応の取組み」をテーマに、公益財団法人 地球環境戦略研究機関 研究顧問の西岡秀三氏と損保ジャパン日本興亜 CSR部 上席顧問、損保ジャパン日本興亜環境財団 専務理事の関 正雄による対談を2014年5月に開催しました。

当日は、損保ジャパン日本興亜グループの気候変動に対する取組みなどについて、2011年から環境問題研究会の座長を務められた西岡氏から感想を伺い、地球温暖化の最新動向もふまえて、地球環境問題への対応における損保ジャパン日本興亜グループへの期待やアドバイスをいただきました。



関 正雄

損保ジャパン日本興亜 CSR部 上席顧問
損保ジャパン日本興亜環境財団 専務理事



西岡 秀三 氏

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
研究顧問

環境問題研究会を振り返って

関 2011年から環境問題研究会の座長を務めていただきまして、ありがとうございます。また、2014年3月に出版した「気候変動リスクとどう向き合うか」はおかげさまで、当財団主催の「企業と環境問題」シンポジウムでもご紹介することができました。監修いただきましたことをこの場を借りて、お礼を申し上げます。

環境問題研究会は「気候変動への適応」をテーマに研究を進めてきたのですが、座長を務められた3年間を振り返ってのご感想をいただけますでしょうか。

■「気候変動リスクとどう向き合うか」監修者・執筆者一覧 2014年3月現在

■監修者	
西岡 秀三	公益財団法人地球環境戦略研究機関 研究顧問
植田 和弘	京都大学 大学院 経済学研究科長・経済学部長
森杉 壽芳	日本大学 客員教授、東北大学名誉教授 一般財団法人 日本総合研究所 技術顧問
■執筆者(執筆順)	
原澤 英夫	独立行政法人国立環境研究所 理事
高村 ゆかり	名古屋大学 大学院環境学研究科 教授・経済学博士
久保田 泉	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境経済・政策研究室 主任研究員
高橋 潔	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター 統合評価モデリング研究室 主任研究員
多々納 裕一	京都大学防災研究所 社会防災研究部門防災社会システム研究分野 教授
前田 章	東京大学 教養学部付属教養教育高度化機構 特任教授
山鹿 久木	関西学院大学 経済学部 教授
日引 聡	上智大学 経済学部 教授
社原 浩	環境省 地球環境局総務課研究調査室 室長
田中 充	法政大学 大学院政策科学研究科政策科学専攻 教授
市橋 新	東京都環境科学研究所 調査研究科 主任研究員 都市自然環境・資源循環対策研究領域長
白井 信雄	法政大学 地域研究センター温暖化適応プロジェクト 特任教授
陸 齊	長野県環境保全研究所 主任研究員
菅原 正	日産自動車株式会社 グローバル内部監査室 主管(コーポレートリスクマネジメント)
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部長
蛭間 芳樹	株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR部
米良 彰子	特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン 事務局長
筒井 哲朗	特定非営利活動法人シャブラニール 事務局長
根本 悦子	認定特定非営利活動法人ブリッジエーシアジャパン 理事長
損害保険ジャパン(現 損保ジャパン日本興亜)	
損保ジャパン環境財団(現 損保ジャパン日本興亜環境財団)	
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント	

西岡 環境問題研究会では、非常に面白い、最先端の仕事をさせていただき、大変感謝しております。また、ご参画いただいた皆さまにも、お礼を申し上げたいと思います。

この3年間を振り返ってですが、我々の周りで気候変動を非常に身近に感じるようなことが何度も起こりました。これは人為的な影響が非常に大きなリスクになってきたということで、まず自分たちで気候変動の抑止に対し、何かやらなければいけない、という機運の高まりと、それから差し迫ってくる影響に対して、適応策でやっていかなければならないということが身に染みた時代だったと思います。

特に、「気候変動リスクとどう向き合うか」の出版にあたっては、さまざまな方が参画していて、大学や自治体をはじめ、国際交渉を担当されている方もいれば、NGOの方も参画され、非常に有意義な議論ができました。適応とはどういうもので、なぜしなければならないのか、国際的にどれくらい力があるのか、具体的にどうするのか、といった話がカバーできたので、ちょうどタイミング良く、適応に関するフロンティアを切り拓いたのではないかと感じています。

関 ありがとうございます。おっしゃるようにさまざまな立場の方々から参画いただき、成果としての出版も、各セクターの取組みを網羅的に取り上げたユニークな本になったと思います。

この研究会にご参画いただいた方々からは、研究者同士の横のつながり、研究者のコミュニティとそれ以外の企業、自治体などとの交流ができ、非常によかったという声をいただいたのが、印象的でした。

気候変動の影響

関 2014年2月にニューヨークを訪問しましたが、米国東部では数千フライトがキャンセルになるほどの大雪でした。その後、サンフランシスコに移動しましたが、西部では500年に一度の大干ばつというニュースを耳にしました。農業被害も大きかったようです。米国に



環境問題研究会は2011年から「気候変動への適応」をテーマに研究を進め、その成果として「気候変動リスクとどう向き合うか」を2014年3月に出版





限らず、今や異常気象や気象災害は世界のいたるところで起きています。日本政府も気候変動への「適応計画」を2015年夏に策定することになっていますが、この研究会からも一定の問題提起ができたのではないかと考えております。

西岡 一概には言えませんが、気候変動の影響が、明らかに異常気象の頻度が増加しています。適応というのは、決して切り札というものではなくて、やむを得ずやらなければならないものですが、ずっと適応し続けることはできませんから、いずれはどこかで温度上昇を止めねばなりません。

自然を相手にしているという意識を持つことが重要です。IPCC第5次評価報告書 自然科学的根拠 第1作業部会の共同議長であるトーマス・シュトッカー氏は、人類ができる適応への最大の対策は抑止することだと指摘していました。100年単位の長期的な話になりますが、日本が気候変動に対して、どのように貢献できるかということや危機意識を持つことが大切です。一方で我が国は、京都議定書第一約束期間である2008年から2012年の間に、温室効果ガスが減少しておらず、基準年の1990年から見るとこの間平均ではむしろ1%程度増加しています。日本は省エネ大国であると自負していますが、GDPあたりのエネルギー使用量で見ると経済協力開発機構(OECD)諸国のなかで、ドイツやイギリスに抜かれています。アメリカや中国も急迫してきており、今はもう「我々はしっかりやっているはずだ」という幻想を捨てなくてはなりません。

|| 企業に求められるリーダーシップ

関 そのなかで、企業の役割はますます重要になってきていると思います。そして特に、長期的視点がキーワードだと思います。2050年には世界人口が約90億人となると言われています。そのときの地球の姿を描いて、そのために今何をすべきか、いわゆるバックキャストの考え方に基づいて取り組んでいく必要があります。これは、当社が会員企業である「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)」でも大きく取り上げています。例えば、世界の都市人口が倍増することを予測すると、都市のスマート化、安全や防災面などで、都市計画を抜本的に見直さなければなりません。今までだと、企業はそうした政策が決まったあとに、実施段階で受注していましたが、今後は都市計画の段階から、企業ならではのノウハウや技術を活かして提言し、一緒に青写真を描くような参加の仕方が必要だと思います。

また、長期的視点は投資の世界にも必要です。投資家が対話を通

じて、企業の持続的な成長を促進することを目的に、2014年2月に金融庁が日本版スチュワードシップ・コードを公表しました。日本でも企業の情報開示や投資家の行動を、企業の長期的な成長という観点で見直して、変えていかなければならないという問題意識を持ちはじめたと感じております。

西岡 今までと同じエネルギー多消費型のインフラ投資を続けていたら、それがさらに50年以上続いてしまい、いわゆる「ロックイン効果」により身動きできなくなってしまいます。バックキャストの考え方で、長期を見通して投資をしていく必要があります。

関 長期的視点に加えてもう一つ、企業の取組みにおいて大切なのは、バリューチェーン全体を考え、関係先を巻き込んでいくことです。例えば、世界的な一般消費財メーカーであるユニリーバは、ユニリーバ・サステナブル・リビング・プランと銘打って、世界の20億人にもものぼる同社製品ユーザーを巻き込み、持続可能なライフスタイルを広めようとしています。原材料の調達から最終消費まで、すべてのフェーズにおいて企業ができることを模索し、高い目標を掲げて関係者を巻き込んでいこうとしているのです。面白いのは、こうした動きに共感したNGOなどが協力を申し入れ、新たな協働が生まれているということです。

|| 損保ジャパン日本興亜グループに対する期待

関 企業としての取組みの重要性をお話ししましたが、損保ジャパン日本興亜グループへの期待をお話いただけますでしょうか。

西岡 企業の将来を考えると、もちろん短期的に勝ち進むことは重要です。一方で、持続可能な発展とは、現世代と将来世代をイーブンに考える、ということです。もちろん、現在のことを忘れてはいけませんが、将来世代のことも考えて投資をしていくことが肝要です。

損保ジャパン日本興亜グループに期待していることは、タイで販売している天候インデックス保険をはじめ、リスクに対する商品・サービスを通して、引き続き社会に対する安心を提供していただきたいということです。また、資産運用の分野で再生可能エネルギーの普及などへの貢献を期待しています。日本では、ヨーロッパに比べると普及率はまだまだ及びませんが、将来、ゼロエミッションに向けて取り組んでいく必要があり、地球環境問題に対するスタビライザーとしての機能を発揮していただきたいと思っています。

関 ありがとうございます。天候インデックス保険をはじめ、保険や金融の商品・サービスを提供していくなかで、お客さまや社会のニーズに応えていくのが民間保険会社の一番の課題であり、そのような商品開発力をさらに強化し、社会の課題解決に活かしていきたいと思っています。

|| 世界の産業界の動き

関 地球温暖化の国際交渉の場である気候変動枠組条約締約国会議(Conference Of the Parties、以下、COP)において、今まで産

業界は公式会議場の外で、独自のイベントを行っていたのですが、2013年にポーランドのワルシャワにて開催されたCOP19では、史上初めて、公式会議場のなかで、産業界としてイベントを開催することができました。文字通り議論の輪のなかに入った、という意味で画期的な第一歩だと思っています。

こうした取組みが実現したのも、WBCSDなどの産業団体が、企業としての提言を強く出し続けてきたことで、企業やNGOなどさまざまなステークホルダーを巻き込んだ政策論議が必要だ、という認識が強まってきた結果だと感じています。

西岡 産業界の動きは裾野が広がっているのでしょうか。

関 WBCSDの会員は世界に200社ほどですし、政策提言にまで踏み込んだ活動はまだ十分に広がっているとは言えません。国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブである国連グローバル・コンパクト（UN GC）においては、世界で12,000の企業・団体、140か国以上に広まりましたが、UN GC参加企業による「事業活動と気候変動対応の連動」を謳った宣言であるCaring for Climateに参画している企業はそのうちの数百社にとどまります。影響力はそれぞれ持ってはいるものの、まだまだ広がりという点では小さいです。

II 途上国の温室効果ガスは先進国の3倍へ

関 産業界の動向をお話ししましたが、今後の日本としての途上国への貢献について、お聞かせください。

西岡 何の対策も打たないと2100年には、途上国の温室効果ガス排出量は先進国の3倍以上になると予測されています。先進国の排出量は2100年で小康状態になりますが、先進国が排出量を80%削減したとしても、途上国から排出される3倍の温室効果ガスに歯止めをかけなければ気候は安定化しません。アジアにおいては、2050年の経済シェア、エネルギーシェア、温室効果ガス排出シェアがそれ



ぞれ世界の半分を占めると予想されています。研究者の立場から、アジアの国々の政策自体を低炭素に変えてもらうべく、我々も日本の研究・制度などさまざまな情報を提供しているところです。

日本は省エネ大国として、さまざまな努力をしてきましたし、低炭素化に資する技術力もあります。日本は国をあげてアジア途上国が温室効果ガスの排出量を抑制しながら経済成長を遂げることをさらに後押しすべきでしょう。再生可能エネルギーについては、中国が発電にしても技術にしても世界一になりましたが、アジア諸国も気候変動の問題をいい機会ととらえて低炭素型発展に向かうことを期待しています。

II レジリエントな社会形成に向けて

西岡 最終的には生態系自身が揺らいでくると、生態系の一員に過ぎない人間の社会は、大きく影響を受けます。気候は「地球環境のお母さん」とでも表現できます。あらゆる自然資本、生態系をはじめ、水や大気にしても、環境資源を形成するのは気候ですから、それが大きく変わりつつあるという認識が大切です。日本として、産業界、公的機関、NGOなどが協力し、横断的な対策に取り組む必要があり、それがひいては、大きな国際的な貢献につながると信じています。

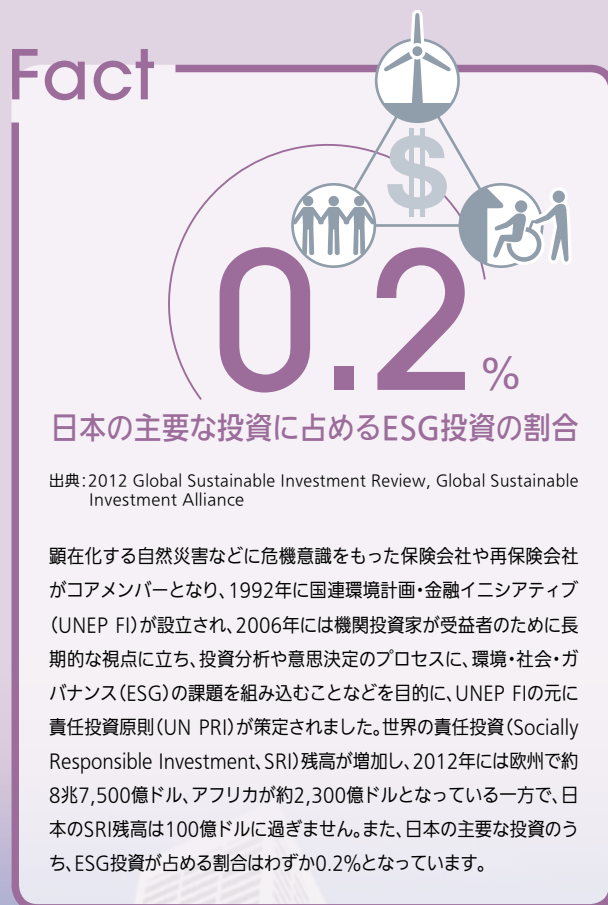
関 最近のハーバード・ビジネス・レビューでも、企業戦略のなかに気候変動への取組みを組み込んでいる企業をレジリエント・カンパニーと呼んでおり、「レジリエント」が、一つのキーワードになっています。ここでのレジリエンス向上とは、自社を強くすること、社会全体の強靱化に資することの両方を意味しています。社会貢献ではなく、ビジネスとして、そして競争戦略として取り組むべきであるということです。このような理念をもって実践している企業は、まだ一部だと思いますが、今後すべての企業が注力すべき課題です。損保ジャパン日本興亜グループとしても、グローバルな視点に立って、政府やNGOなどさまざまなステークホルダーと協働し、取組みを進めてまいりたいと思います。

本日はありがとうございました。



重点
課題 3金融機能を活かした
社会的課題の解決

Providing Sustainable and Responsible Financial Services

ESG投資を組み込んだ責任投資を推進し
金融・保険機能の活用による社会的課題解決を目指す

Our Action

「2012 Global Sustainable Investment Review」では、責任投資を7つに分類しており、ここ数年で大きく拡大している世界のESG投資は、2012年時点の東京証券取引所の上場銘柄の時価総額の約1.4倍にもなります。

損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはそれぞれ2006年、2012年にPRIに署名し、また、本年2月に「責任ある機関投資家」の諸原則として公表された日本版スチュワードシップ・コードの受入れを本年5月に表明しました。

損保ジャパン日本興亜グループは、ESG課題を組み込んだ責任投資を推進し、引き続き、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発に取り組んでいきます。

NPO法人 社会的責任投資フォーラム (JSIF) 会長の荒井勝氏をお招きし、損保ジャパン日本興亜 取締役常務執行役員 堀昌樹と損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント インベストメントマネージャー 村形真樹子の3名による責任投資をテーマとしたダイアログを2014年5月に開催しました。

当日は、JSIFの荒井氏に世界における責任投資の最新動向やESG投資の重要性についてお話しいただき、損保ジャパン日本興亜グループの責任投資に対する取組みに関しての期待やアドバイスを述べていただきました。

|| 我が国における責任投資の現状

荒井 責任投資の世界的な動向は、ここ数年で大きく変化しています。また日本では、日本版スチュワードシップ・コードができたこと

が、今後、非常に大きな意味を持つこととなります。この2つの変化はともに、通常の投資と責任投資の境目がなくなりつつある状況を示唆しており、この点を理解することが重要と考えています。

ここ数年で、責任投資のなかで見られた顕著な変化は、環境・社会・ガバナンスを考慮したESG投資、サステナブル投資への動きが欧州・米国を中心に活発化していることです。

SRI残高については、日本では100億ドルにとどまっていますが、ヨーロッパでは8兆7,580億ドル、米国は3兆7,400億ドルと数百倍の大きな差となっています。新興国でもSRI残高が増加傾向にあり、アフリカが2,290億ドル、日本以外のアジアでは640億ドルと、日本のSRI残高を上回っており、残念ながら日本では責任投資はまだあまり進んでいない現状です。

「2012 Global Sustainable Investment Review」では責任投資を7分類しています。このうち、日本にとって大きな課題であるのは、ここ数年で世界的に大きく拡大し6兆1,760億ドルと責任投資でも2番目に大きな分類となっている「ESG投資(ESGインテ

グレーション)」です。東証の時価総額は約4兆5,000億ドルですからかなりの規模と言えます。

ここ数年、ESG投資が世界的に急速に進んだ背景としては、国連環境計画・金融イニシアティブと国連グローバル・コンパクトが主導して、世界の公的年金基金や金融機関、運用会社など一緒になってまとめたUN PRI(責任投資原則)がありま

す。投資の意思決定の際にESG課題を配慮することを宣言したのですが、2006年の策定以来署名機関が増加しており、現在1,259機関に達しました。

II 損保ジャパン日本興亜グループの取り組み

埴 損保ジャパン日本興亜は2006年に日本の保険会社として初めて署名を行い、また、2012年には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントがUN PRIに署名しました。投融资の審査過程においては、対象企業の環境関連ファンドや環境関連インデックスへの組入状況、環境への取組状況などを確認することでESG課題への配慮に取り組んでいます。

また、運用委託先のモニタリングにおいて、ESG課題への取組状況を含めて運用体制や運用方針を定期的に確認しています。近年の



荒井 勝氏 NPO法人 社会的責任投資フォーラム 会長

■責任投資の7分類

分類	
1	ネガティブ・スクリーニング
2	ESG投資(ESGインテグレーション)
3	議決権行使 エンゲージメント
4	テーマに基づく投資
5	ポジティブ・スクリーニング ベストインクラス
6	コミュニティ投資 インパクトインベストメント
7	持続可能性テーマ

出典:2012 Global Sustainable Investment Review, Global Sustainable Investment Alliance

傾向として、当社が投資しているプライベート・エクイティ・ファンドが、投資先企業における経営戦略の一環として、ガバナンス態勢の強化や環境に配慮した事業への取組みを促進する事例が増えており、ESG課題の普及に向けた前進が感じられます。

村形 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは、1999年9月に環境経営に先進的に取り組む企業に投資する個人投資家向け商品として『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』を国内で2番目となるSRIファンド商品として発売しました。『ぶなの森』は、損保ジャパン日本興亜グループのCSRにおける先進的な取組みのなかで生まれた商品であり、現在では、SRI公募投信のなかでも国内最大級の運用資産を有するファンドに成長しました。

また、2005年3月にはESGを考慮したSRIファンド『損保ジャパン・SRIオープン(愛称:未来のちから)』、2008年4月にはエコ



埴 昌樹 損保ジャパン日本興亜 取締役常務執行役員



村形 真樹子 損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント インベストメント マネージャー



の視点に配当利回りの要素を取り入れた『損保ジャパン・エコ・オープン』を発売しています。さらに2012年8月には適格機関投資家向け商品として『SNAMサステナブル投資ファンド』を新たに設定しています。この戦略は、ESG評価の高い企業に幅広く投資し、パイ・アンド・ホールドによる長期投資を志向する点が大きな特長となっており、最近では大口の年金基金のお客さまにも投資いただくなど、運用規模は大きく飛躍しています。

荒井 損保ジャパン日本興亜グループは、日本の責任投資元年と言われる1999年に『ぶなの森』を設定され、また、UN PRIには当初より署名されており、それ以降も日本でもっとも先進的な取り組みを行っている金融機関の一つと認識しています。

日本の責任投資もとうとう大きく変わり始めるのではないかという動きが2013年後半から出てきました。アベノミクスといわれる政府の日本再興戦略のなかで、民間投資を喚起する成長戦略に基づく政策の取組みが大きく前進し、その一環として金融庁が日本版スチュワードシップ・コードを策定しました。これは、対話を通じて企業の持続的な成長を促す観点から、幅広い範囲の機関投資家が、企業との建設的な「目的を持った対話」である「エンゲージメント」を行うことにより、受益者の中長期的な投資リターンを拡大を図り、適切に受託者責任を果たすための原則です。

また、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)などの公的・準公的資金の運用・リスク管理の高度化等に関する有識者会議が内閣官房にて開催され、経済財政諮問会議などにおいても、持続的な成長を実現する安定的な中長期的資金の視点から企業価値・資本効率向上を促す責任ある機関投資家の行動として、日本版スチュワードシップ・コードの採用や非財務情報を含めたコミュニケーション向上などの行動を拡大すべきとの提言がされています。

こうした政府による取組みが意味しているのは、世界的にも責任投資と一般的な中長期投資とで考え方の差があまりなくなり、また日本経済の成長戦略上でも、そのような取組みが重要になっているということです。

日本版スチュワードシップ・コードの受入れ表明や安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供に向けた取組み

堀 損保ジャパン日本興亜では、本年5月末に日本版スチュワードシップ・コードの受入れを表明し、9月に同方針を公式ウェブサイトにて公表する予定です。また、当社はグループ経営理念の一つとして、お客さまへ安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供を掲げています。

日本では、高齢者の施設での介護ニーズが高まる一方、ヘルスケア施設の供給不足が課題となっています。政府としてもヘルスケア施設の増加を目的としたリスクマネーの供給などの取組みを推進しておりますが、損保ジャパン日本興亜は本年4月に他社と共同で、ヘルスケア施設に投資先を特化した不動産投資信託(REIT)の

創設について合意し、同REITの運用を目的とした資産運用会社として、ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社を設立しました。

本運用会社は、今後、投資法人を設立し、REITに組み入れる資産として、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅、病院などを取得のうえ、2014年後半をめどにREITを上場させることで、早期に約1,000億円の資産規模とすることを目指します。出資者各社が蓄積した知見を活かし、ヘルスケアファイナンス市場の健全な発展を通じて、質の高いヘルスケア施設の安定的な供給に貢献していきます。

アベノミクスの第三の矢である民間投資を喚起する成長戦略においては、再生可能エネルギーやインフラ投資の推進を掲げています。当社は今年度の運用計画において、中長期の収益獲得を目指した成長分野への投融資枠(300億円)を新たに設けました。従来の資産区分の枠組みにとらわれず、再生可能エネルギー、インフラ関連、ヘルスケア事業、水処理事業なども投資検討の対象に含んでいます。

また、投融資を実行する際に、与信先の環境対応方針や環境会計の導入の有無などを事前にチェックする取組みをしています。今後も社会的責任投資の普及・拡大に努めるとともに、自社の投融資プロセスにおけるESG課題への取組みを進めていきます。

村形 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、本年5月に日本版スチュワードシップ・コードについて受入れ表明および対応方針を公表予定です。政府の成長戦略のなかで交わされている機関投資家の資金運用に関する議論の共通項として、いかにしてマクロの経済成長に貢献するか、その方法論として、企業との関係では「非財務情報」や「対話」、市場との関係では「長期投資」がキーワードとしてクローズアップされているように思います。昨今話題となっていますGPIFの改革も、まずは「年金基金」の意識を変革し、「運用会社」、そして「企業」へといった三位一体の改革を意識したものと理解されます。

当社におきましても、従来から重視して取り組んできた中長期的な株式価値を意識した投資先企業との対話など、日常のスチュワードシップ活動を一層充実させるとともに、責任投資の裾野拡大に努めていきたいと考えています。

ESG投資の有効性

荒井 投融資でのESG投資の推進、成長分野への新規投資、REIT創設などは、損保ジャパン日本興亜の特色を活かした素晴らしい取組みだと思えます。

ここでESG投資が重要である理由を少しお話しさせていただきますと、主に中長期的成長・リターンの追求、また、リスク回避的側面という観点からESG情報が有効だという認識が、中長期的視点を持つ投資家の間で世界的に共有されるようになった背景があります。

従来のSRIは、責任投資の専門調査会社と専門の投資会社によって行われる傾向がありました。また、財務状況やリターンについての位

置付けが、必ずしも明確ではありませんでした。一方でESG投資は、それまでのSRIとは大きく異なります。ESG投資は、通常の投資のなかで、非財務情報を考慮することであり、これがESGインテグレーション(統合)とも言われるゆえんです。ESG投資が急拡大した背景には、年金基金や運用会社が、通常の投資の手法のなかでESGも考慮する必要があると考えるようになったからと言えます。



ESG情報開示の方向性

荒井 一方で、ESG投資の考え方や中長期投資を重視する考え方が広まることで、企業のCSRなどの非財務情報開示も、投資家がより理解しやすく、利用しやすいものとするのが求められるようになっていきます。

今後の企業情報の開示は、国際統合報告評議会(IIRC)の示している財務情報と非財務情報とを統合する統合報告や、GRI(Global Reporting Initiative)の最新版であるG4、米国のサステナビリティ会計基準審議会(SASB)による業種別の開示などが示唆する方向に向かうと考えられます。これらの新たな流れは、非財務情報を項目別に羅列するのではなく、各企業が重要な項目を特定して、さらに財務情報とESGなどの非財務情報との関連をわかりやすく明確に説明する報告を求めるものです。

もう一つの重要な変化は、投資家が利用できるESG情報の充実です。投資情報を提供する情報端末で有名なBloombergの企業ESG情報は、財務情報と同じようなフォーマットで見られるようになっており、その内容もここ2、3年で非常に充実してきました。また世界を代表する責任投資指数の一つであるFTSE4Goodでは、指数のほかにESGレーティングを2011年から発表しています。投資家が投資に利用するために必要なESGデータやレーティング情報が充実し、そのプラットフォームも急速に整ってきたと言えます。これまでは投資家が利用したくても限られていたESG情報が、今では利用しようと思えばいくらでも利用できる状況となっています。

このように、利用できるESG情報が急速に充実したことで、今後、さまざまなESGの取組みが広がる可能性が高まっています。損保ジャパン日本興亜グループでも中長期的なリターンと企業の成長に資するESG投資の視点を組み入れた投資の取組みを、さらに進めていきたいと考えます。

損保ジャパン日本興亜グループの非財務情報の開示の取組み

埜 損保ジャパン日本興亜は1998年に国内金融機関初の「環境レポート」を発行し、情報開示に積極的に取り組んできました。本年4

月に定めたグループCSRビジョンに透明性の高い情報開示を明記するとともに、グループCSR6つの重点課題においても透明性の高い情報開示を謳っています。引き続き投資家からの要請に応えるよう、ESG全般について、積極的な情報開示に努めていきます。

損保ジャパン日本興亜グループへの期待

荒井 保有する株式については、日本版スチュワードシップ・コードの考え方を活かして、議決権行使や企業との対話を行うエンゲージメントを行うことが、これからは重要になると考えています。

例えば、損保ジャパン日本興亜ですでに取り組みされている責任投資の評価のなかで、この企業は同業種の他企業と比べてこうした点が今ひとつと考えられるのであれば、その点について、企業に質問する取組みが考えられます。このような質問をすることで、企業が新たな気づきを得る可能性があります。また、より優れた評価を得ている企業による取組みを伝えることもできます。

日本版スチュワードシップ・コードでは、投資先企業の中長期的な持続可能な価値を高めていく働きかけを機関投資家がこれまで以上に強めることが期待されており、投資先企業のESG情報などの開示について、また投資先企業の強み・弱みに関して、建設的な「目的を持った対話(エンゲージメント)」を投資する立場から行うことが重要ではないでしょうか。

そのような対話が投資先企業にも重要な示唆となり、企業の成長に資すると同時に、機関投資家として受託者責任を果たす取組みであると考えられます。

埜 貴重なアドバイスありがとうございます。投資先企業との「目的を持った対話(エンゲージメント)」の重要性は強く認識しており、アドバイスいただいた内容については、今後日本版スチュワードシップ・コードに署名するにあたり、検討していきたいと思っております。

損保ジャパン日本興亜グループは機関投資家として、財務情報だけでなく、ESG情報も考慮した投資についても今後検討を進めてまいりたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。



重点
課題 4NPOなどとの協働を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献

Community Involvement and Development — Partnership with NGOs/NPOs

社員一人ひとりの想いとスキルを活かし
東日本大震災復興支援に取り組む

Fact

2012年度「雇用創出及び技能開発、
就労支援」への支出額出典:「2012年度 社会貢献活動実績調査結果 P1-7図表8:分野別の社会
貢献活動支出額」(日本経済団体連合会/1%(ワンパーセント)クラブ)

東日本大震災以降、被災地支援などの社会貢献活動への関心が高まるなか、企業の技術や知見を活かした自社らしい活動が増加しています。分野別の社会貢献活動支出額に関する調査によると、「雇用創出および技能開発、就労支援」の分野における2012年度の支出額は前年と比べて2倍超となるほど高い伸び率を示しています。職業上の知識やスキル、経験を活かしたボランティア活動であるプロボノ(Pro Bono)が増加しており、今後もますます広がりを見せていくでしょう。

Our Action

被災地復興支援が短期的なボランティアなどから中長期的な支援へと変化するなか、マネジメントスキルをもった企業人などによるサポートのニーズが高まってきていることを受け、損保ジャパン日本興亜グループでは、被災地復興に取り組む「みちのく復興事業パートナーズ[※]」に参画し、被災地復興に取り組むリーダーのサポート役として社員を業務派遣する東日本大震災復興支援「社員派遣プログラム」を実施しています。

今後も、地域および地球規模での社会的課題の解決を目指し、国内外で幅広い活動を展開するとともに、社員一人ひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

※みちのく復興事業パートナーズは、被災地の自立的な復興を支援する目的で設立された企業コンソーシアムです。損保ジャパン日本興亜をはじめ、味の素、いすゞ自動車、花王、電通、東芝、ベネッセホールディングスの7社が参画しています。(2014年3月時点)

震災復興関連のプロボノ
～東日本大震災復興支援
「社員派遣プログラム」を通して～

損保ジャパン日本興亜グループでは、震災以降、地震保険の迅速な保険金支払いをはじめ、被災地支援のさまざまな活動に取り組んできました。2012年度は「全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス 被災者支援チーム東北」に10人、2013年度は「一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク(以下、南相馬ソーラー・アグリパーク)」に9人の社員を派遣し、派遣先の団体スタッフとのコミュニケーションを重ねながら、課題解決に取り組みました。

「全国訪問ボランティアナースの会 キャンナス 被災者支援チーム東北」での活動は、訪問介護のデータ整備や分析、行政との連携、



広報ツールの作成などを行い、「南相馬ソーラー・アグリパーク」においては、助成金申請書類の作成、地域イベントの企画・立案などを支援し、被災地復興支援のみならず、社員の成長にもつながるプログラムとなりました。

2013年12月には社内外の約180人が参加し、「社員派遣プログ

ラム」の最終報告会を実施し、参加者によるリレートークやパネルディスカッションを行い、プログラムを通して感じたことや「人材力を活用した新しい形の社会貢献」などの気づきを共有しました。

～社員派遣プログラムに参加して～

自分自身の成長につながった被災地での業務経験

私が社員派遣プログラムに参加した理由は大きく2点あります。1点目は、東日本大震災の復興に携わりたかったことで、2点目は、2012年度に社員派遣プログラムに参加した職場の先輩から「他では得難い経験ができた」と聞いていたからです。

実際に現地に派遣され感じたのは「被災地である福島や南相馬の方々の自分たちの手で福島を元気にしよう」という気迫にも似た強い意志でした。派遣先の「南相馬ソーラー・アグリパーク」の方だけでなく、現地で一緒に活動したインターンの学生からも同じ想いを感じました。福島の復興や子どもたちの未来のた



南相馬ソーラー・アグリパークでの活動の様子



齋藤 詩加

損保ジャパン日本興亜
事務企画部
副長



めに、学生が自分たちにできることを必死に考え、議論している姿はとてたくましく、その前向きな姿勢に私自身が励まされました。

2週間の派遣期間中、「南相馬ソーラー・アグリパーク」での体験学習やサマースクールのサポートを実施するとともに、団体の代表者や現地スタッフとのコミュニケーションを重ねながら、さまざまな課題解決に取り組みましたが、すべてが順調に進んだ訳ではありません。普段、会社での業務で課題に直面した際は、職場のメンバーにアドバイスをもらえるのですが、被災地で発生する課題は、全員が初めてのことであり、調べ方もわからず、期日だけが刻一刻と迫ってくる状況でした。迷い、考えながらも、今の自分は何ができるかをゼロベースで考えることは私を大きく成長させてくれる貴重な経験になりました。

普段とは異なる環境での業務を通じて、自分自身の再認識や課題を発見することができ、うまくできたこと、できなかったことも含め、とても大きな経験となりました。

VOICE

社員派遣プログラムをはじめ、今後もさまざまな取組みでの協業に期待



みちのく復興事業パートナーズ事務局
NPO法人ETIC. 代表理事

宮城 治男 氏

損保ジャパン日本興亜グループの皆さまには、2回にわたり社員派遣プログラムを通じてお力をいただきました。「全国訪問ボランティアの会 キャンナス 被災者支援チーム東北」からは、活動優先で手が付けられていない業務の管理や効率化の仕組み作りに対して、「一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク」からは、「地元の若手の成長の推進役や地域とのつながりなどの組織の成長に向けた基盤作りが大きく貢献いただいた」というコメントをいただいております。ビジネスの現場で培われた力は、被災地で奮闘するリーダーたちの事業発展に大きく貢献することを証明していただきました。

一方、派遣された社員の皆さまにとっても、普段の仕事の意味や自らが身につけている力、送り出してくれた職場のありがたみなど、さまざまなことに認識を新たにするとともに困難な現場で一段高い成長をされたようでした。

今後とも社員派遣をはじめとしたさまざまな取組みで、損保ジャパン日本興亜グループの皆さまとともに活動をご一緒させていただけることを期待しております。

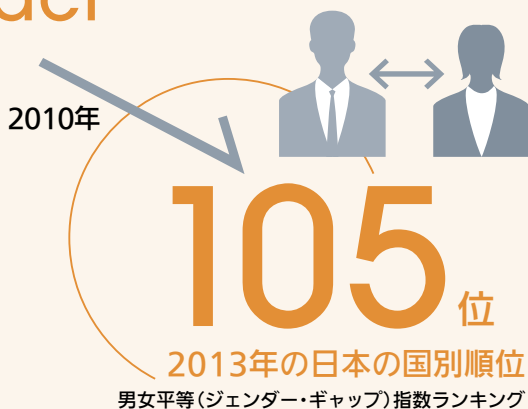


重点
課題 5人権への配慮・人材育成と
ダイバーシティ推進

Respect Human Rights and Promoting the Development of Human Resource and Diversity

～Diversity for Growth～ 真のサービス産業への進化のため、
ダイバーシティを経営戦略へ掲げて

Fact



世界経済フォーラムの「The Global Gender Gap Report 2013」によると、世界各国の男女格差を示すランキングで、日本は2010年から3年連続ランクダウンし、2013年は105位でした。「政治への関与」や「経済活動の参加と機会」のスコアが低く、この分野における女性活躍の推進が急務であり、政府は2020年までに指導的地位につく女性の割合を30%までに引き上げる「202030」という目標を掲げています。

Our Action

損保ジャパン日本興亜グループは、目指す企業グループ像として「お客さま評価日本一」を掲げています。少子高齢化や女性の社会進出など社会環境が大きく変化するなか、多様化するお客さまのニーズにお応えしていくためにも、多様な人材の力を活かすことが重要であり、社員一人ひとりが魅力的な人材であることが不可欠です。そのため、損保ジャパン日本興亜グループでは、「グループ人事ビジョン」を策定し、人材力向上に向けて取り組んでいます。

◆グループ人事ビジョン

人物・仕事本位

- ・具体的な行動、事実(fact)を重んじ、実力主義を徹底します。
- ・スピーディに行動する人物・仕事を重んじます。

公平・フェア

- ・活躍のチャンスや実力を発揮できる機会が常に均等にあり、公平でフェアであることを尊びます。
- ・過去の経歴や評価よりも、チャレンジと主体的な行動を積極的に評価します。

オープン

- ・ルールやプロセスを明確にし、オープンでかつ透明性の高い仕組みのもとで、自由闊達な議論を評価します。

ダイバーシティ

- ・性別、国籍、出身会社等に一切捉われず、社員一人ひとりの個性・多様性を尊重します。

損保ジャパン日本興亜ではこれまでダイバーシティ推進専任部署を設置するなど、ダイバーシティ推進を進めてきましたが、経営の関与を強めることを目的に、2013年10月に損保ジャパン日本興亜ホールディングスに「ダイバーシティ推進本部」を立ち上げ、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、スローガンを「Diversity for Growth」とし、次の4つを柱として取り組んでいます。

- ①女性の感性を活かした商品・サービス開発、施策の展開
- ②グループ全体の女性管理職比率メルクマールを2015年度末までに10%以上、2020年度末までに30%以上に設定
- ③女性社員に対するメンター制度の導入
- ④外国人社員の適材適所の人材配置・交流

「グループ全体のダイバーシティ推進」をテーマに、損保ジャパン日本興亜 執行役員 コールセンター統括部長の陶山さなえと損保ジャパン日本興亜ホールディングス人事総務部課長の藤中麻里子による対談を2014年5月に開催しました。

当日は、これまでのダイバーシティ推進の取組みを振り返るとともに、損保ジャパン日本興亜の女性初の執行役員の陶山から、苦勞した経験などを交え、今後の推進に役立つヒントが示されました。

ダイバーシティは経営戦略 ダイバーシティ推進本部設置による取組みの推進

藤中 2003年に国内大手金融機関初のダイバーシティ推進専任部署を立ち上げ、2013年10月からは「Diversity for Growth」をスローガンに掲げ、ダイバーシティ推進本部設置によるグループ全体のダイバーシティ推進に取り組んできました。

ダイバーシティ推進本部は、各グループ会社の人事担当役員とグループ会社から選任された女性社員(推進パーソン)を推進本部メンバーとして、役員によるトップダウンと、推進パーソンによるボトムアップの両面から取り組む仕組みを構築しています。特に、推進パーソンは①グループ各社での取組み内容の共有②グループ全体、グループ各社における推進策の企画・実施を行っています。

陶山 グループ人事ビジョンにダイバーシティの推進を掲げ、より強化することができていると感じています。グループ内の人事交流、人材育成の課題を共有することで、継続性・連続性を確保し、漏れのないサポートができますし、グループ各社の良いところを取り入れることで取組みが加速され、多様な人材が活躍するグループへと成長し、グループにおけるお客さま評価日本一を実現する原動力となると期待しています。

政府の動向としては、安倍首相の強いリーダーシップのもと、日



陶山 さなえ 損保ジャパン日本興亜
執行役員
コールセンター統括部長

本の経済成長の切り札として位置づけた女性活躍推進について、2020年までに指導的地位につく女性の割合を30%までに引き上げる「202030」という目標を掲げています。現在、日本の上場企業1150社中33業種全体の女性管理職が占める割合は4.9%、そのなかで保険・空運・金融は10%以上を示していますが、それでも欧米先進国に比べ登用は進んでいません。日本の活力、労働人口の確保を考えると、男女を問わず育児と仕事の両立ができるような環境作りが急務であり、損保ジャパン日本興亜グループとしてもさらに取組みを進めていく必要があります。

グループの女性管理職目標

藤中 グループ全体の女性管理職比率を拡大するため、2015年度末までに女性管理職比率を10%以上、2020年度末30%以上にする目標を掲げました。

損保ジャパン日本興亜では、この目標を達成するための具体的な施策として、女性管理職輩出のパイプライン形成に向けた女性経営塾・プレ女性経営塾・キャリアアップ研修など、管理職・中間職・若手層の階層別の女性専用の育成プログラムを実施しています。

女性経営塾では、将来、会社経営または部店経営を担う素質を有する女性社員を選抜育成する1年間にわたるプログラムを実施し、卒業生からは部店長やグループ会社の執行役員も誕生しています。さらに、2013年度からは、女性経営塾をグループ全体への取組みへと発展させています。

2013年10月からは、グループ全体でメンター制度を開始し、直属の上司以外の上位職がメンターとして女性管理職に対してキャリア形成上の課題などについて定期的にアドバイスしサポートしています。2013年度は女性管理職層94人のメンティに対し、グループ各社役員・部店長50人のメンターがアドバイザーとなり、メンタリングを実施。女性を育成する風土の醸成と、女性が自ら活躍を望み、新たなチャレンジをしたいと考える意識を高めることを目的としており、キャリアアップ意欲の向上に効果が出ています。

また、将来経営層を目指すメンバーのリーダーマインド醸成を目



藤中 麻里子 損保ジャパン日本興亜ホールディングス
人事総務部 課長





的として「NPO法人J-Win」*のプログラムに累計40人の女性社員を派遣しています。J-Winへの参加は、業種や業態の枠を超えたネットワークによるさらなる活躍や相互研鑽の場となっています。

現在さまざまな取組みを進めていますが、今後、当グループが女性管理職比率メルクマールを達成するうえで、どのような課題があると思われますか。

陶山 トップ自らが具体的なメッセージを発信し、本気で推進しようとしていますが、まだまだ自然体で女性管理職が登用される企業風土には至っていないと思います。「女性活躍という時代の追い風」と、歴史のなかで染み付いた「男性中心の社会という向かい風」に挟まれ息ができない、足元がぐらつく状態で頑張っている女性が沢山いると思います。この状況を解消するため、解決すべき課題は3つあります。

1つ目は、単に数値目標を達成するという目標ありきではなく、どのように育てていくか、長期的な育成目標、カリキュラムをきちんと立てて、丁寧に、計画的に育成すること。個々の特性、今までの経歴を踏まえ、一人ひとりにあったキャリアアッププログラムをもとに大切に育てることが重要だと思います。一定育った段階で、権限、活躍の範囲、チャンスを男女の区別なく、同等に与える環境を構築することです。特別視、特別扱いするのではなく、必要なスキル、不足していた経験を計画的に充足できるよう指導し、男女関係なく、同じ土俵で戦う、そのような体制を構築することだと思います。

2つ目は、私たち社員一人ひとりのさらなる意識改革です。特にマネジメントの核となるリーダー職のダイバーシティに対する考え方、感性を磨いていくことが重要だと思います。

3つ目は職場単位で、相互研鑽の体制を強化することだと思います。すでに各地区本部、部店主催でロールモデルの経験談を聞く会などを開催していますが、社員の正しい理解は必須です。また、それ以上に当事者の覚悟が必要であり、自分で考え、行動する、試行していく体制を、職場単位で主体的に推進していくことが重要です。

*特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク(NPO法人J-Win)は会員企業のダイバーシティ&インクルージョン(多様性と包括性、D&I)

の推進を、さまざまな活動により支援する団体。損保ジャパン日本興亜を含め、会員企業数は97社(2013年5月時点)にのぼり、会員企業から選出された約250名の女性メンバーが参加するネットワーキング活動と、会員企業のD&I推進を支援する活動の2つを中心に行っています。

|| 上位職を目指したきっかけと仕事と家庭の両立

藤中 陶山さんご自身の経験について教えてください。

陶山さんはもともとエリア職^{※1}として入社されたと同っています。どのようなきっかけでグローバル職^{※2}、そして管理職を目指したのですか。

陶山 グローバル職にチャレンジしたのは30代も後半になってからで、上司の勧めと自分自身がキャリアアップしたいという時期、子育ても落ち着いて、思う存分仕事に集中できる環境になったときに決意しました。

さらに上位職にチャレンジしようと思ったきっかけは、この仕事が好きだったことと、仕事を通して自分自身の成長が実感でき、常に「夢とやりがい」を持っていられたことです。

もう一つは時代の変化です。男女雇用機会均等法など、女性が活躍する環境を整えるなど、世のなかの意識に変化が出はじめたことで、女性である私が決定権を持つ役割を担うこと、その結果に対して責任を持つことで大きく会社が変わると実感したからです。微力ではありますが、一歩ずつ踏み出していこうと思いました。

しかしながらすべてが順風満帆ではありません。会議に参加できなかったり、情報共有が遅かったりしましたが、それはまだまだ私の存在が認められていなかった証拠で、女性だからということではなく、自分自身の努力が足りなかったのだと気づきました。「なくてはならない存在」にならねばと、奮起できるきっかけとなりました。

藤中 女性活躍推進のためには、「自身の成長」と「夢とやりがい」が大切ということですね。

そのほかに苦労したことなどはありますか。

陶山 グローバル職に転換した当時は、現在のような女性経営塾

などの研修もないので、グローバル職の仕事のやり方や考え方はグローバル職の上司のOJTで学び、自分自身が壁にぶつかりながら、実践で学びました。男女の差を感じなかったかという嘘になりますが、男女の違いではなく、社会的立場という観点で反応が違うことは多々ありました。

仕事と家庭の両立という観点で、一番大切だと思うことは、「自分が心身ともに健康であること」だと思います。

また、家族と過ごす時間には仕事は持ち込まないことや帰宅前に20分のコーヒータイトムを作り、仕事モードから母親モードに切り替えることなどの工夫もしました。その代わりに、通勤時間や家事の時間を活用し、仕事のことを考えたり、スケジュールを確認したりして、会社にいるときに120%のパフォーマンスが発揮できるように日々の時間を有効に使うように心がけていました。

藤中 仕事と家庭の両立のため、さまざまな工夫をされたのですね。仕事に対するこだわりとかはありますか。

陶山 抽象的ですが、「こだわっていること」は、仕事上の役割や役職には関係なく、「常に仕事に夢を持つこと」です。「夢」は「期待」とは異なり、「叶えてもらうもの」ではなく、「自分自身で叶えるもの」であり、「自律と自覚」に裏打ちされるものです。わくわくするやりがいと自分の行動への責任が共存して、仕事をしている実感が高まります。

※1 エリア職：原則として、転居を伴う転勤がない職員

※2 グローバル職：国内および海外で勤務し、転勤範囲に制限のない職員

|| 今後に向けて

陶山 他の企業に比べて、女性活躍推進は進んでいると思いますが、まだまだ発展途上であることには間違いありません。制度ができ、社員に周知され、制度活用も進んではいるものの、まだ過渡期だと思っています。

数値目標を設定し、女性を引き立てることが男性差別にあたるという意見も聞いたことがあります。まさに正念場だと思っています。今後、損保ジャパン日本興亜グループが活力あるグローバルな企業集団として成長していけるか、重要な分岐点に立っていると思います。全社員がそのような状況を理解し、進めていくことが重要です。ダイバーシティ推進における取組みは必ず成功すると信じています。

現在、ダイバーシティ推進策として、「仕組み・制度・戦略」として取り組んでいますが、数値目標を達成するためには、制度が定着した後の具体的な将来像をそれぞれの立場でイメージすること、そして、その力をもっともっと引き出す、活用する文化や風土の醸成が重要で、社員一人ひとりのさらなる意識改革が大切です。

藤中 おっしゃるとおりだと思います。全社員一人ひとりの意識を変え、真にダイバーシティな環境・風土を作りだしていきたいと思えます。

陶山さんが今後、取り組んでいきたいと考えていることはありますか。

陶山 不安で最初の一步が踏み出せない女性の背中を押してあげることができるよう、どんなやりがいがあり、どんな覚悟が必要か、自分自身の経験をふまえて、さまざまな形でグループ内に発信し、対話を推進していきたいと思っています。それは自分が今まで経験させていただいたものを若い方々に「Give Back(還元)」していくことだと考えています。

現在、JEN[※]の会員として他社との交流を深めています。他社の取組みをグループ内に共有し、グループだけの観点ではなく、大所高所からの取組み推進の加速、企業としての貢献・使命を果たすべく、役割を果たしていきたいと強く思っています。

※JENは女性エグゼクティブ同士の業種・業態を超えたネットワークを通して、メンバー同士の相互研鑽・発展を目指した「J-Winエグゼクティブ・ネットワーク」の略称。

VOICE

「ダイバーシティ」は、企業が持続的に発展していくためのイノベーションの源泉



特定非営利活動法人
ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク
(NPO法人 J-Win) 理事長

内永 ゆか子 氏

グローバル化が進みマーケットが急速に変化を続ける今日の世界において、企業が持続的に発展していくためには、既存の枠組みにとらわれず自らを変革し続けることが必須となります。そのイノベーションの源泉となるのが、ダイバーシティです。

損保ジャパン日本興亜グループは自社の持続的な革新と競争力の強化のためにダイバーシティが必須であると強く認識され、「経営戦略」として一貫して経営トップのコミットメントのもとに取り組まれてきたことを高く評価しております。また昨年からは、グループをあげて推進を強化するために新体制に移行され、女性登用の数値目標の設定・公開、女性リーダー輩出のパイプライン形成のため各層に向けた施策を展開するほか、ダイバーシティの浸透と定着には不可欠な社員の皆さまの意識改革と女性側の意識醸成にも取り組むなど、目標達成のために着実に、かつスピード感をもって取り組まれています。今後もPDCAをまわし一丸となって成果をあげられるよう、損保ジャパン日本興亜グループの力強い牽引力でその推進をさらに加速されることを大いに期待しております。



重点
課題 6

透明性の高い情報開示

Disclosing Transparent Information

ステークホルダーへの積極的な情報開示により
双方向コミュニケーションを推進

Fact



欧州連合の立法機関である欧州議会は、2014年2月に欧州委員会（欧州連合の政策執行機関）が提示した企業の非財務情報開示の義務化に関する会計指令の改正案に合意しました。従業員数500人以上の公益性の高い上場企業や金融機関を主な対象として、環境、社会、人権、ガバナンスなどに関する企業の方針、リスク、実績についての非財務情報を、年次財務報告書などのなかで開示することが義務付けられました。報告にあたっては、国連グローバル・コンパクトやISO26000などの国際的なガイドラインを利用することが可能で、欧州域内の約6,000の企業グループが義務化対象と見込まれています。米国においては、2011年7月に金融業界、投資家、環境団体などが連合し、企業の非財務情報開示を制度化する「サステナビリティ会計基準審議会（SASB）」を結成しました。SASBは業種別の非財務情報開示基準を作る作業を手掛けており、2015年初めまでに確定する予定となっています。今後も世界的な情勢として、非財務情報の開示要請がますます高まっていくでしょう。

Our Action

損保ジャパン日本興亜グループは、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、株主や投資家など、さまざまなステークホルダーに、当グループの経営状況や各種取組状況を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報開示に努めています。また、グループCSR6つの重点課題の1つに、「透明性の高い情報開示」を掲げて、積極的な情報開示に取り組んでいます。

2011年度からはグループ会社のESG（環境・社会・ガバナンス）データを収集し、年々、国内外のグループ会社の範囲やデータ項目の拡大に努めています。また、本年には、グループCSR-KPIを策定・開示し、ステークホルダーの皆さまに幅広い情報を提供するように努めています。さらにさまざまなメディアを活用することで、より多くの皆さまに情報をお届けするよう心がけています。

※グループCSR-KPIは、P13-14をご参照ください。



損保ジャパン
日本興亜グループの
情報開示における
主なメディア

損保ジャパン日本興亜グループは1998年に日本の金融機関初の環境レポートを発行しました。情報開示における主なメディアとしては、CSRコミュニケーションレポートをはじめ、CSRブックレット、ディスクロージャー誌、公式ウェブサイトなどがあります。今後も、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進するため、透明性の高い企業情報の積極的かつ公正な開示に取り組んでいきます。

レポートによる年次報告 1998年からレポートとして発行開始、CSRの取組みを年度ごとに開示しています。

1998年



「環境レポート」
発行開始

2003年



「損保ジャパン 社会・環境レポート
2003—Sustainability Report—」
第7回環境レポート大賞
持続可能性報告優秀賞

2011年



「日本興亜保険グループ CSRレポート
2011」
第15回環境コミュニケーション大賞
地球温暖化対策報告大賞

2013年



「CSRコミュニケーションレポート
2013」
第17回環境コミュニケーション大賞
優秀賞

2014年



「CSRコミュニケーションレポート
2014」
損保ジャパン日本興亜グループのCSR情報、
ESG情報を詳細に掲載
※ESG…Environment, Social, Governance
(環境、社会、ガバナンス)

CSRの取組みをわかりやすく紹介

グループのCSRの取組みをわかりやすく簡潔にまとめたものや、テーマごとにまとめたツールを作成しています。



CSRブックレット



CSRの取組み
(CSRクイックガイド)



お客さまの声白書

事業活動全般に関する年次報告

非財務情報を含め、業績、経営戦略、事業内容などの詳細を掲載しています。



ディスクロージャー誌



アニュアルレポート(英語)

詳細情報、タイムリーな情報を開示 公式ウェブサイトでは、グループ各社の詳細な活動内容を掲載しています。



損保ジャパン日本興亜
ホールディングス
グループ各社のCSR情報をタイムリー
に提供。CSRの取組みには「損保ジャパン
日本興亜グループ CSR取組み事例集」を
PDFで掲載
<http://www.sompo-hd.com/csr/>



損保ジャパン日本興亜
<http://www.sjnh.co.jp/csr/>



損保ジャパン日本興亜
ひまわり生命
<http://www.himawari-life.co.jp/company/csr/>



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント
<http://www.sjnh-am.co.jp/company/csr/about.html>

VOICE

企業報告の発展を牽引することを期待



新日本有限責任監査法人
統合サービス
シニアパートナー

市村 清氏

「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、経営状況や各種取組状況の適時・適切な情報開示に努めるとともに、「透明性の高い情報開示」をCSRの重点課題の1つとしてESG情報の開示を拡大し、さらにはCSR-KPIの策定・開示を行う損保ジャパン日本興亜グループは、開示に関する先進企業と言えるでしょう。

さらに一歩進めて、開示項目を拡大することに加え、経営状況や取組状況に関する各種開示情報およびESG情報が、企業の持続的成長ならびに長期的な企業価値の創造にどのように結びついているかをわかりやすく簡潔に示すことができれば、ステークホルダーの理解はさらに深まることでしょう。

情報開示に関する損保ジャパン日本興亜グループの先進的な取組みが、日本ひいては世界における企業報告の発展を牽引することを期待しています。





「CSRコミュニケーションレポート2014」 に対する第三者意見

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
代表者

川北 秀人 氏

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/>(日本語のみ)

当意見は、本報告書の記載内容、および同社グループ主要会社の総務・人事・海外事業・CSRの担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社グループのCSRへの取組みは、各社の特性と自発性に基づく取組みが進められ、統合的なPDCA(マネジメント・サイクル)の推進体制の確立に向けた2013年度の準備が着実に進められていると言えます。

高く評価すべき点

- 全社的なCSR推進(P10参照)について、グループ経営基本方針に「本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たす」旨を明記するとともに、グループCSRビジョンを策定し、「①安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供 ②地球環境問題への対応 ③金融機能を活かした社会的課題の解決 ④NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献 ⑤人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進 ⑥透明性の高い情報開示」の6項目を重点課題と定め、KPIを設定するとともに、各職場にCSR・エコチェッカー約2,100人を任命し、配置したこと。さらに国内外の連結26社(P48-51)に環境・社会・ガバナンス(ESG)への取組みを確認するアンケートが2011年度から毎年継続的に実施されていること。今後も各社、特に海外でのESGへの取組みの事例やデータが詳しく紹介されることを引き続き期待します。
- 交通事故の削減について、道路交通安全マネジメントの国際規格ISO39001の認証を世界初で取得し、社有車の事故発生傾向について概要を社内共有していること。今後は部署単位・個人特性など、事故発生状況のより詳細な分析に基づき、目標設定から実践・継続的な改善に至る道路交通安全マネジメントの社内外での普及に期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)や持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)、経団連自然保護協議会などの国内外の重要なイニシアティブについて、重要な役割を果たしていること。今後も、日本を代表する企業として積極的に役割を果たされることに、強く期待します。
- 従業員の主体的な社会貢献活動への参加について、「損保ジャパン日本興亜グループ ボランティアデー」に約10,000人弱が参加するとともに、継続的に実施されている被災地への支援活動として、公募に応じた9名の社員が各2週間、計8週間にわたって派遣先団体の事務・後方支援に取り組んだこと。今後も、世界各地の中長期的な課題に、主体的・継続的に参加することを期待します。

取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 海外グループ会社における取組みの推進について、前述のESGアンケートを継続して実施するとともに、英国、トルコ、タイ、米国などでも社内対話の機会が設け始められていることを評価しつつ、今後は、グループCSRビジョンなどの多言語化と共有をボトムアップで進めるために、各国・各社におけるCSRへの取組みを促す推進リーダーの任命と交流に期待します。
- 人的多様性を生かした組織づくりについて、グループ横断の人材交流を国内外で行い、人材データベースをグループで一元管理するなど、グループ人事戦略が進化しつつあることを評価しつつ、グループ全体の人的ポートフォリオ目標を明示するとともに、未来の市場・経営環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を育成する体制の整備や、障がい者をはじめとする人的な少数者が相互に意見交換できるコミュニティの形成が促されることに、引き続き強く期待します。
- 従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくりについて、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務・在宅勤務制度を利用する従業員が1,704人に達し、仕事以外についても相談できる機会が設けられていることを評価しつつ、今後は、介護など顕在化していない課題にも積極的に相談や事例紹介の機会や、介護経験者の体験を共有する機会が設けられることに引き続き期待します。
- 合併対応として不可欠となる印刷物の作成について、従来から主要各社で再生紙を積極的に使用していることを評価しつつ、合併後には統合による削減が見込まれるものの、一次的に大量に発生する印刷物による環境負荷を可能な限り最小化できるよう、紙の選定や旧版の効率的な資源化など、予め手段を尽くされるよう強く求めます。



第三者意見をご執筆いただくにあたって行った主要部署へのヒアリングの様子



第三者意見を受けて

取締役副社長

辻 伸治

川北様には、損保ジャパン日本興亜グループのCSRの取組みに対し、長年にわたり貴重なアドバイスを頂戴し、また、このたびは本レポートに対する評価ならびに忌憚のないご意見を賜り誠にありがとうございます。

昨年度の第三者意見におきまして川北様から「取組みの事例やデータが詳しく紹介されることを引き続き期待する」というコメントをいただきましたが、今年度のCSRコミュニケーションレポートでは、編集方針にも記載のとおり大幅に構成を見直し、「本編」（「CSR取組みの全体像」、「重点課題別の取組み紹介」および「ESGデータ」と「別冊」（「損保ジャパン日本興亜グループ CSR取組み事例集」）に分けるなど、ステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすいように工夫を行いました。

また、損保ジャパン日本興亜グループでは、企業としての社会的責任を果たし、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献するため、グループをあげてCSR取組みの強化を進めており、種々の対策を講じているところです。今回の第三者意見におきまして、「グループCSRビジョンの策定」や「CSRに関する重点課題の見直し」、そして「グループCSR-KPI策定」などに関して高い評価をいただき、誠に嬉しく思っています。さらには、「交通事故削減の取組み」や「国内外の重要なイニシアティブにおける役割発揮」、「従業員の主体的な社会貢献活動・被災地への支援活動」などについても高く評価いただき誠に光栄に存じます。

一方で、「各国・各社におけるCSRへの取組みを促す推進リーダーの任命と交流」や「グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を育成する体制の整備」、「障がい者などが相互に意見交換できるコミュニティの形成」、「印刷物に関して紙の選定や旧版の効率的な資源化」などについて、当グループへの期待をお示しいただきました。いずれも、とても示唆に富むもので、当グループにとって重要なご指摘と認識しております。当グループでは、CSR取組みの底上げを図るべく、グループ横断の「CSR推進協議会」を新たに立ち上げており、この協議会の場なども活用し幅広くグループ内で十分な議論を行ったうえで、改善に向け取り組む所存です。

引き続き、損保ジャパン日本興亜グループは、透明性の高い情報開示を常に意識して幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



持続可能な社会に貢献する損保ジャパン日本興亜グループの 主な保険・金融商品・サービスのラインアップ

※ESG:環境・社会・ガバナンス

損害保険			
商品・サービス名称	ESGへの 配慮	概要	主な取扱い会社
自動車保険関連			
自動車運転者向けスマートフォン用アプリ「Safety Sight」	S	安全運転を支援するスマートフォン用アプリ(無料)	損保ジャパン日本興亜
Web約款、Web証券	E S	保険などの契約書をサイト上で閲覧できる仕組み	損保ジャパン日本興亜
エコカー割引	E	所定の要件を満たすハイブリッド自動車や電気自動車など環境に配慮した自動車に対して保険料の割引を適用	損保ジャパン日本興亜・セゾン自動車火災
自動車事故時のリサイクル部品の活用	E S	使用済み自動車から取り外した再利用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用を促進	損保ジャパン日本興亜
車両全損修理時特約	E	契約自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜
対物全損時修理差額費用特約	E	相手自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜
通販専用自動車保険における申込書不要の契約締結	E	Web・電話のみで手続きが完了(申込書不要・ペーパーレス)	セゾン自動車火災・そんぼ24
通販専用自動車保険における保険証券不要割引	E	保険証券の送付を不要とした場合の保険料の割引を適用	セゾン自動車火災
火災保険・新種保険関連			
企業向け火災保険における「被災設備修復サービス」	E S	火災、水災などで汚染した建物・機械設備の煙・すすなどによる汚染除去を行い、新品交換よりも早期の機械設備の修復が可能	損保ジャパン日本興亜
ビルディング総合保険"e"	E	屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	
BCP地震補償保険(特定地震利益保険)	S G	主に中堅・中小企業向けに、大きな地震が発生した際にすみやかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援	
売電収入補償特約	E S G	太陽光発電事業者向け、災害による営業利益の減少を補償	
除染賠償責任保険	E S	自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償費用を補償	
環境汚染賠償責任保険	E S	一般の賠償責任保険では対象とならない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	
SS漏油保険、環境汚染賠償責任保険	E S	サービスステーション向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	
産業廃棄物排出者責任保険	E S	産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任(排出者が投棄廃棄物の除去について負う責任)を補償	
医療廃棄物排出者責任保険	E S	医療機関が排出した廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任を補償	
ドゥーラ賠償責任保険制度	S	出産前後の女性をケアする専門家「ドゥーラ」が、その業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	
信頼回復費用保険	E S	土壌汚染調査費用特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の流出、溢出もしくは漏出が発生した場合の汚染の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	
帰宅困難者対策保険	S	東京都帰宅困難者対策条例の制定を受け、自治体と同条例に基づく施策をより円滑に推進できるよう、当社が設計した自治体向け商品	
事業活動総合保険『ビジネスマスター・プラス』	E	屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	
こころとからだホットライン	S	労災総合保険に加入している企業の従業員への無料の電話健康相談、人事労務部門担当者への相談サービス	
企業向けメンタルヘルス相談付の団体長期傷害所得補償保険	S	メンタルヘルス不調による長期間の休業リスクへの補償と、メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
団体契約向けメンタルヘルス相談	S	メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
海外駐在員向けメンタルヘルス相談サービス付の海外旅行保険	S	海外駐在員のメンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
シニア層専用の傷害保険(積立型含む)	S	シニア層のケガなどのリスクに対する補償	
年金払積立傷害保険	S	自助努力による老後資金の準備を支援	
ゴルファー保険(ホールインワン条項付帯)	E	ホールインワン達成時などにお支払いする保険金の一部を緑化事業へ寄付	
地域金融機関向け「アグリビジネスサポートメニュー」	E S G	「農業の6次産業化」への取組みを推進する地域金融機関向けサービスを提供	
地下タンク漏油保険(流出早期発見プログラム付き)	E S G	企業の環境汚染対策を支援	
動産・売掛金担保融資専用「ABL 総合補償プラン」	S G	金融機関による動産・売掛金担保融資において、融資先企業が抱えるリスクを総合的に補償	
風力発電事業者向け火災保険	E S	「事故再発防止費用特約」を付帯した風力発電事業者向け火災保険	
ボイラ・第一種圧力容器性能検査	S	厚生労働大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、労働安全衛生法に基づくボイラおよび第一種圧力容器の性能検査を実施	
定期安全管理審査、溶接安全管理審査および使用前安全管理審査(電気事業法)	S	経済産業大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、電気事業法に基づく火力発電所等に係る定期安全管理審査、溶接安全管理審査および使用前安全管理審査を実施	
その他保険関連			
学業継続支援サービス(授業料など債務免除費用保険)	S	私立小・中学校および高校生が卒業まで安心して勉学に励むための「学業継続支援サービス」の一環として補償を提供	損保ジャパン日本興亜
タイにおける「天候インデックス保険」	E S	気候変動への適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした商品	損保ジャパン日本興亜グループ
南海トラフ専用「特定地震危険補償利益保険」 「地震デリバティブ」	E S G	企業の事業継続を支援	損保ジャパン日本興亜
天候デリバティブ	E	気温、風、降水量、日照時間などの気象変動により企業が被る収益減少、支出増大のリスクに対応する金融商品	
太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム	E S	太平洋島嶼国の自然災害リスクの軽減を目的として、世界銀行と日本政府が協力して設立したプログラム	損保ジャパン日本興亜グループ
マイクロインシュランス	S	インドにおける家畜保険などと医療・傷害保険の組み合わせ、農業従事者向けのマイクロファイナンス融資と組み合わせた火災・傷害・医療保険のパッケージを提供	

生命保険

商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	主な取扱い会社
骨髄提供者(ドナー)への保障	S	骨髄幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞採取手術を受けた場合に、手術給付金をお支払い	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命
がん外来治療給付金	S	がんの通院のみでも支払いの対象となる保障	
介護前払特約	S	公的介護保険制度における要介護4または5に認定された際に終身保険の保険金の一部または全部をお支払い	
年金移行特約	S	終身保険の一部または全部を年金支払に移行することができるもの	
ご契約者さま専用健康・生活応援サービス	S	健康・医療や介護に関することから、税務や法律に関するご相談まで、幅広いサービスを提供し、警備会社が提供するホームセキュリティ関連商品も紹介	
「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM化	E	「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版を提供	

金融商品

商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	主な取扱い会社
損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	E	環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とするSRIファンド	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)	E S G	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供するSRIファンド	
損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	E	環境経営面、財務面の評価に加え、配当利回りにも着目した日本株ファンド	
SNAMサステナブル投資ファンド(適格機関投資家専用)	E S G	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業に幅広く投資し、長期的に安定した収益の獲得を目指した機関投資家向けのSRIファンド	
SJAMグリーン・ファンド(適格機関投資家専用)	E	環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とする機関投資家向けのSRIファンド	

その他サービス

商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	主な取扱い会社
アシスタンスサービス			
ロードアシスタンス	S	ご契約の自動車事故やバッテリー上がり、鍵の閉じ込みなどのトラブルにより走行不能になった場合に、レッカーや応急対応が行える業者などを緊急手配	プライムアシスタンス
ホームアシスタンス	S	水回り、鍵、電気、建具などの住まいのトラブルに対して、応急対応、修繕を行える専門スタッフを手配	
住宅設備ワランティ(延長保証制度)	S	住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障に対する延長保証の手続き業務をホームアシスタンスとセットで提供	
海外メディカルケアプログラム	S	海外進出する企業向けに、現地駐在員の医療について、医療機関のご案内や医療費の立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを実施	
身体のヘルスケアサービス			
特定保健指導(生活習慣病予防支援事業)	S	健康保険組合などの医療保険者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	全国訪問健康指導協会
前期高齢者訪問健康指導	S	健康保険組合などの医療保険者を対象にした、前期高齢者の健康増進と前期高齢者納付金の軽減を目的とした健康指導プログラム	
健診フォロー	S	非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム	
心のヘルスケアサービス			
0次予防サービス	S	レジリエンス人材測定ツール(LLax(リラク) MRP)	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス
1次予防サービス(健康を維持し未然に防止)	S	・心の健康診断/カウンセリング(対面・電話・Web)(LLax counseling) ・ストレスチェック&カウンセリング/パッケージサービス(LLax Check&Counseling) ・24時間健康・介護電話相談	
1次~2次予防サービス(早期発見・早期対応)	S	・メンタルヘルス対策導入/予防対策パッケージ(LLax seed, LLax seedα) ・労働生産性測定プログラム(LLax WLQ-J)	
2次~3次予防サービス(再発防止)	S	事例対応プログラム・職場復帰支援プログラム(LLax standard&come-back support)	
メンタルヘルスケア研修	S	メンタルヘルスケア研修企画・運営・実施(LLax training)	
介護サービス			
施設サービス	S	・介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護) ・グループホーム(認知症対応型共同生活介護) ・ショートステイ(短期入所生活介護) ・小規模多機能型居宅介護	シダール
デイサービス	S	リハビリテーションによる運動機能向上支援(通所介護)	
在宅サービス	S	・訪問看護 ・訪問介護 ・ケアプラン作成サービス(居宅介護支援)	

コンサルティングサービス


商品・サービス名称	ESGへの配慮	概要	主な取扱い会社
海外リスクマネジメントコンサルティングサービス	S G	海外現地法人を含めたグローバル企業全体のリスクマネジメント体制構築を支援	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント
事業継続計画(BCP)策定支援	S G	地震等の災害発生時に早期の事業復旧や代替生産等を行うための手順および必要な事前対策を整理するBCP(事業継続計画)の策定を支援	
BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス	S G	経営層への動機付け、危機管理担当者の育成、部門・事業所の一体化に着目し、BCM体制レベルの向上を目的とした訓練の企画、実行、評価を支援	
ISO22301 事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築支援	S G	事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格「ISO22301」の認証取得を支援	
食品リスク総合コンサルティング	S G	食品事業者(製造、卸、小売等)が「食の安全・安心と信頼」の確保のために求められる食品安全管理や表示適正化、事故発生時の対応等を支援	
ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム認証取得支援	S G	道路交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO39001」の認証取得を支援	
再生可能エネルギー・リスク診断	E	太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断	
メガソーラー事業者向けリスクコンサルティング	E	総合警備保障と提携して、メガソーラー(大規模太陽光発電所)施設の防火・防犯状況に関するリスクを診断	
ISO26000に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング	E S G	ISO26000に基づくCSRの経営戦略、マネジメント態勢構築支援、ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティング、SRIアンケート対応支援、CSRレポート・統合報告書作成等のCSR推進、CSRの外部評価分析、CSRの情報開示に関する全般を支援	
バリューチェーンCO2排出量算定支援	E	「GHGプロトコル スコープ3基準」や環境省・経済産業省のガイドラインに沿って、企業のバリューチェーンにおけるCO2排出量の算定を支援	
東京都および埼玉県温室効果ガス算定検証業務	E	東京都では、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入。また、埼玉県でも、都同様に「目標設定型排出量取引制度」が導入。これらの制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定等にあたって、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、登録検証機関として業務を実施	
生物多様性コンサルティング	E	国際環境NGOであるバードライフ・インターナショナル東京と提携し、企業における生物多様性への取組みを評価・支援	

※その他のリスクコンサルティングサービスの概要・詳細については、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの公式ウェブサイトをご覧ください。 <http://www.sjnk-rm.co.jp/service/>



第三者機関による保証

損保ジャパン日本興亜グループは、2013年度の温室効果ガス(以下、GHG)の排出量について、中核事業会社である損保ジャパン日本興亜およびその一部の連結子会社(海外を含む)を対象に、直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)およびその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3)まで算定し、第三者機関であるロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド(LRQA)による保証を受けています。



保証証明書
2013年度温室効果ガスインベントリ
株式会社損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険株式会社

保証業務の条件

この保証証明書は、株式会社損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド(LRQA)は、株式会社損害保険ジャパン及び日本興亜損害保険株式会社(以下、両者を合わせてNKSJという)より、2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)の温室効果ガス(GHG)インベントリ(以下、報告書と書く)の保証業務を委嘱された。

報告書は、直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)及びその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3)に係るものである。その他の間接的なGHGの排出量は、購入した製品・サービス、スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動、輸送・配送(上流)、事業から出る廃棄物、出張、雇用の通勤のカテゴリを含む。

管理責任

NKSJは、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効率的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、LRQAの責任は、NKSJとの契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的にNKSJに承認され、引き続きNKSJの責任の下にある。

保証手続

LRQAの検証は、「ISO14064-1:2006 組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引」の規定を準拠し、スコープ3の排出量については、Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standardを参照して算定され、報告書に明記されたGHGデータについて、限定的保証を提供するために、「ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。


- GHG排出量データと記録の管理に係るプロセスのレビュー
- GHG排出量データと記録の管理に係る主な担当者へのインタビュー
- 集計された2013年度のGHG排出実績データ及び記録の検証

保証水準と重要性

この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

1 スコープ1及び2の排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol - A Corporate Accounting and Reporting Standardによる。
2 スコープ3の排出量のカテゴリは、Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3.3の範囲による。

Page 1 of 2




検証意見

上記の保証手続において、下の表1及び2に要約された報告書の直接的なGHGの合計排出量、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量、その他の間接的なGHGの排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書がISO14064-1:2006に準拠、Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standardを参照して作成されていないことを示す事実は認められなかった。

LRQA 推奨事項

NKSJによって、開示されるGHGデータの正確性、完全性及び信頼性を高めるため、内部のデータ検証機能を一層強化されることが望まれる。

日付: 2014年6月19日



千葉 由明
主任検証者
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 ファインズタワーA 10F
LRQA Reference: YKA4005128 及び YKA4005129

表 1. 株式会社損害保険ジャパンのGHGインベントリの要約

スコープ	トンCO ₂ e
直接的なGHGの排出量	12,476.4
エネルギー起源の間接的なGHGの排出量	45,307.5
その他の間接的なGHGの排出量	36,353.0
合計GHG排出量	94,136.9

表 2. 日本興亜損害保険株式会社のGHGインベントリの要約

スコープ	トンCO ₂ e
直接的なGHGの排出量	5,412.9
エネルギー起源の間接的なGHGの排出量	21,941.3
その他の間接的なGHGの排出量	18,244.8
合計GHG排出量	45,599.0

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section.
This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weaknesses or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.
In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this Legal Section, the English version shall prevail.

Page 2 of 2

TOPICS

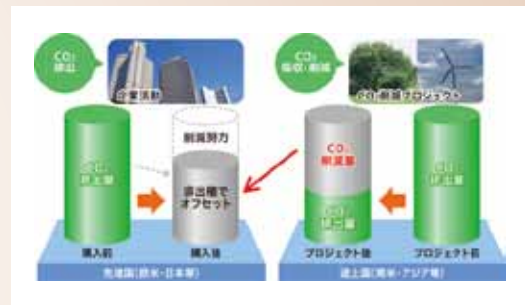
カーボン・ニュートラルの取組み

カーボン・ニュートラルとは、企業活動から排出されるCO₂排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行っただけでなく、削減が困難な部分については、排出権を購入するなどしてCO₂排出量を埋め合わせる(オフセット)行為のことです。排出権の購入資金は国内や途上国におけるCO₂削減プロジェクトなどに投資されます。

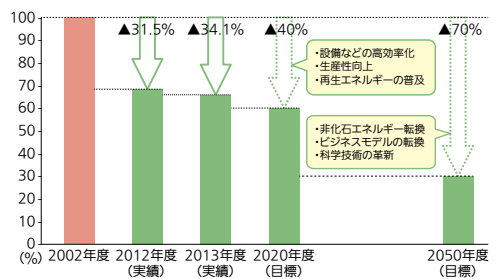
損保ジャパン日本興亜は、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、「カーボン・ニュートラル企業」を目指しています。合併前の日本興亜損保では、2012年度分のCO₂排出量を“実質ゼロ”にし、カーボン・ニュートラルを達成しました。また、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントにおいても、2012年度分のCO₂排出量を“実質ゼロ”にし、カーボン・ニュートラルを達成しています。

グループ全体でのCO₂排出量削減の取組み

損保ジャパン日本興亜グループでは、グループ全体で、2020年までに2002年度比40%、2050年までに同70%のCO₂排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。対象とする活動には、エネルギーの使用による直接的な排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接的なCO₂排出(スコープ3)も含めています。



当グループのCO₂排出量削減の中長期目標



ESGデータ報告上の情報

国内外のESG(環境・社会・ガバナンス)課題把握を目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、損保ジャパン日本興亜ホールディングスの連結子会社などのうち以下の26社を対象としています。主要ESGデータは本アンケートに基づいて開示しています。

●2013年度報告対象

社名は、2014年3月31日現在

1	株式会社損害保険ジャパン	10	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	19	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.<中国>
2	日本興亜損害保険株式会社	11	株式会社プライムアシスタンス	20	NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited<中国>
3	そんぽ24損害保険株式会社	12	損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	21	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Co., Ltd.<中国>
4	セゾン自動車火災保険株式会社	13	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc.<アメリカ>	22	NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited<中国>
5	NKSJひまわり生命保険株式会社	14	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited<イギリス>	23	Yasuda Seguros S.A.<ブラジル>
6	損保ジャパンDC証券株式会社	15	Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi<トルコ>	24	Marítima Seguros S.A.*<ブラジル>
7	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	16	Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.<シンガポール>	25	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited<タイ>
8	株式会社全国訪問健康指導協会	17	Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.<シンガポール>	26	PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia<インドネシア>
9	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社	18	Berjaya Sompo Insurance Berhad<マレーシア>		

●カバー率

$$\text{カバー率(\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社(回答データが有効である会社)の従業員数の合計}}{\text{ESGアンケート対象の損保ジャパン日本興亜グループ会社の従業員数の合計}} \times 100$$

なお、ここでいう従業員数とは、正規雇用者数、再雇用者数、非正規雇用者数の合計を指します。アンケートの収集・開示項目を年々拡大しているため、カバー率および回答した会社は毎年異なります。

●報告対象期間

各項目とも特別な記載がない場合は、2013年度(2013年4月~2014年3月)の情報を掲載しています。

温室効果ガス(GHG)の報告上の追加情報

- 正確性及び妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的でかつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、損保ジャパン日本興亜グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、損保ジャパン日本興亜グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
自社(スコープ1)	直接排出	都市ガス、LPG、灯油、重油、ガソリン
自社(スコープ2)	エネルギー起源の間接排出	電気・熱
バリューチェーンの上流(スコープ3)	購入した製品・サービス	OA用紙、印刷、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動(スコープ1,2以外)	電気
	輸送・配送(上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内(営業・出張・赴任・宿泊)、海外(出張・赴任・宿泊)
バリューチェーンの下流(スコープ3)	従業員の通勤	電車、バス、船舶、自家用車
	輸送・配送(下流)	保険証券などの郵送
	その他	イベント(会場・交通・宿泊)



環境側面に関する情報

グループ環境ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

《環境行動》

1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供
自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。
また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。
2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減
事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。
3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進
社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。
また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動等を積極的に支援します。

上記の取り組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

環境パフォーマンス

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	カバー率	回答した会社
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,14,15,16,19,20,21,22,23,24
GHG(スコープ1)	tCO ₂	21,562	21,923	21,823	96.6%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,14,15,16,19,20,21,22,23,24
GHG(スコープ2)	tCO ₂	60,820	74,082	70,509	89.2%	1,2,3,4,5,6,7,10,14,15,19,20,22,23
GHG(スコープ3)	tCO ₂	48,183	56,914	56,275	76.8%	1,2,10,14
GHG(合計)	tCO ₂	130,565	154,429	148,607	96.6%*	※GHG(スコープ1)に回答した会社
電気	kWh	150,941,902	145,517,021	139,390,644	89.2%	1,2,3,4,5,6,7,10,14,15,19,20,22,23
都市ガス	m ³ -N	1,897,283	1,706,000	1,546,314	97.2%	1,2,3,5,6,7,9,10,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
A重油	kℓ	251	206	221	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
熱(蒸気)	MJ	110,095,574	85,294,251	119,100,200	99.7%	1,2,3,4,5,6,7,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
社有車の燃料使用量	kℓ	6,919	7,008	7,335	96.6%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,14,15,16,19,20,21,22,23,24
温室効果ガス削減対策費用	百万円	1,106	3,311	3,139	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
グリーン電力証書による再生可能エネルギーの購入実績	kWh	4,460	5,867	3,000	98.7%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,12,13,14,15,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26
廃棄物の総排出量	t	4,875	4,455	4,886	85.3%	1,2,5,6,10,14,22,23
廃棄物のリサイクル量	t	3,315	3,086	2,807	80.3%	1,2,7,10,12,14,21,22,23
水使用量(上水使用量)	kℓ	499,040	471,685	459,803	78.6%	1,2,10,14,19,22,23
水使用量(下水使用量)	kℓ	491,416	443,476	448,946	77.6%	1,2,10,14,19,22
紙使用量	t	10,003	11,813	12,531	83.5%	1,2,3,4,7,10,14,19,22,24
グリーン購入比率	%	—	87.3%	67.5%	87.2%	1,2,5,7,10,12,14,19

社会的側面に関する情報

従業員

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	カバー率	回答した会社	
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26	
正規雇用者数 (ESGアンケート対象)	男性	人	—	—	16,741	95.5%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,25,26
	女性	人	—	—	14,748		
	全体	人	—	—	31,489		
役員級以上	男性	人	—	—	227	99.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
	女性	人	—	—	12		
	全体	人	—	—	239		
部長級以上役員級未満	男性	人	—	—	1,037	99.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
	女性	人	—	—	90		
	全体	人	—	—	1,127		
課長級以上部長級未満	男性	人	—	—	2,858	99.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
	女性	人	—	—	234		
	全体	人	—	—	3,092		
係長級以上課長級未満	男性	人	—	—	5,060	97.6%	1,2,3,4,5,6,7,8,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23,24,25,26
	女性	人	—	—	1,083		
	全体	人	—	—	6,143		
新卒採用者数	男性	人	—	—	106	94.3%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,25,26
	女性	人	—	—	309		
	全体	人	—	—	415		
再雇用者数	男性	人	283	315	263	99.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
	女性	人	13	37	38		
	全体	人	296	352	301		
労働組合などの加入率	%	97.6%	95.1%	94.6%	97.1%	1,2,3,4,5,6,7,8,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23,24,25	
従業員満足度割合	%	77.7%	78.1%	75.4%	84.0%	1,2,5,10,14	
回答者数	人	27,044	26,254	19,788			
満足と回答した人数	人	21,003	20,507	14,919			

社会的側面に関する情報

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	カバー率	回答した会社
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
女性管理職比率	%	4.01%	5.77%	7.54%	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
障がい者雇用率	%	2.08%	2.19%	2.15%	95.3%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,12,13,14,16,19,20,22,23,24,25
産前産後休業取得者数	人	—	—	746	97.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23,24,25
育児休業取得者数	男性	49	61	68	93.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23
	女性	964	1,057	1,154		
	全体	1,013	1,118	1,222		
介護休業取得者数	男性	6	2	0	93.1%	1,2,3,4,5,6,7,8,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23
	女性	17	15	14		
	全体	23	17	14		
時間外労働比率	%	8.01%	8.27%	16.58%	92.7%	1,2,3,4,5,6,7,8,10,11,13,14,17,18,19,20,22,23,25
年間離職率	男性	4.30%	4.62%	4.33%	99.0%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,24,25,26
	女性	6.60%	7.48%	9.01%		
	全体	5.43%	6.04%	6.73%		

人権への配慮

グループ人間尊重ポリシー

損保ジャパン日本興亜グループは、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範[※]を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取り組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。また、ステークホルダーを通じた間接的な人権侵害の危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行ないます。そして、もし、人権を侵害するところまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、性別、国籍、信条、社会的身分、本籍、門地、などを理由とした差別行為を一切行いません。また、企業としてグローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ)を認め、社員のチャレンジ精神、スピード感溢れる行動をバックアップするような活力ある労働環境を確保します。

3. グローバル市場での人権配慮

事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。

※国際的な行動規範とは、世界人権宣言、ISO26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」に基づいた人権ガイドライン、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)などをいいます。

社会貢献

損保ジャパン日本興亜 「社会貢献方針」

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。



社会的側面に関する情報

ボランティア支援制度活用

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	カバー率	回答した会社
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
ボランティア休暇制度取得者数	人	—	30	54	99.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
ボランティア休職制度取得者数	人	—	0	0	99.2%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26

「お客さまの声」に対する取組み

苦情の受付状況やお客さまの声をもとにした改善事例などは、損保ジャパン日本興亜の公式ウェブサイトをご参照ください。

ガバナンスに関する情報

取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、社外取締役などの平均出席率(損保ジャパン日本興亜ホールディングス)

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	回答した会社	
					カバー率	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,18,19,20,21,22,23,24,25,26
取締役会	開催回数	回	16	15		15
	取締役人数	人	12	12		17
	(うち社外取締役人数)	人	6	6		6 (2013.6.24以降)3
	社外取締役の平均出席率	%	94.8%	98.9%		100%
監査役会	開催回数	回	14	14		13
	監査役人数	人	5	5		5
	(うち社外監査役人数)	人	3	3		3
	社外監査役の平均出席率	%	100%	100%		100%

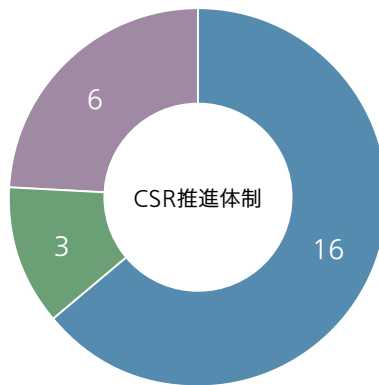
コンプライアンス教育

項目	単位	2011年度	2012年度	2013年度	カバー率	回答した会社
						1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,14,15,17,19,20,21,22,24,25,26
コンプライアンス教育の実施状況	%	92.98%	89.19%	86.38%	97.0%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,14,15,17,19,20,21,22,24,25,26

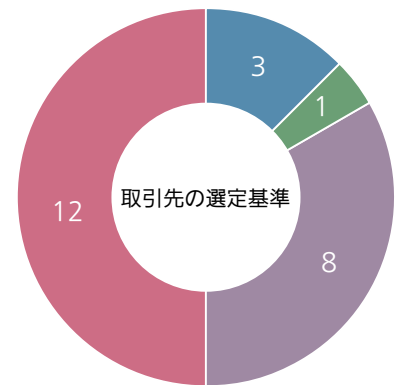
CSR方針の公表、CSR推進体制、取引先の選定基準



- CSR方針を公式ウェブサイトに掲載
- 経営方針やトップメッセージのなかでCSRに言及
- CSRに関する自社の情報を公式ウェブサイト上で言及
- 検討中
- 特に無し
- その他



- CSR委員会や担当部署・メンバーあり
- 担当部署・メンバーを決定予定
- 予定なし



- 環境・人権/労働に関する基準を含めている
- 人権/労働に関する基準を含めている
- 検討予定
- 予定なし

カバー率	回答した会社
97.7%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23,24,25,26

カバー率	回答した会社
98.5%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,19,20,21,22,23,24,25,26

カバー率	回答した会社
97.7%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,16,17,19,20,21,22,23,24,25,26

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2012年度末 (2013年3月31日)		2013年度末 (2014年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	513,739	5.60	471,481	4.96	△42,257
コールローン	66,700	0.73	75,000	0.79	8,300
買現先勘定	80,483	0.88	126,984	1.34	46,500
買入金銭債権	21,969	0.24	16,951	0.18	△5,018
金銭の信託	69,179	0.75	97,850	1.03	28,671
有価証券	6,596,246	71.87	6,896,907	72.60	300,660
貸付金	635,239	6.92	606,541	6.38	△28,697
有形固定資産	355,792	3.88	349,968	3.68	△5,823
土地	192,387		184,801		
建物	129,178		125,115		
リース資産	6,146		6,595		
建設仮勘定	2,562		5,370		
その他の有形固定資産	25,519		28,085		
無形固定資産	56,896	0.62	66,904	0.70	10,007
ソフトウェア	6,855		8,483		
のれん	49,311		54,431		
その他の無形固定資産	729		3,988		
その他資産	643,596	7.01	720,934	7.59	77,338
退職給付に係る資産	-	-	240	0.00	240
繰延税金資産	107,938	1.18	63,095	0.66	△44,842
支払承諾見返	35,200	0.38	12,299	0.13	△22,900
貸倒引当金	△4,783	△0.05	△5,360	△0.06	△576
資産の部合計	9,178,198	100.00	9,499,799	100.00	321,601
(負債の部)					
保険契約準備金	7,081,082	77.15	7,301,760	76.86	220,678
支払備金	1,001,993		1,100,613		
責任準備金等	6,079,088		6,201,146		
社債	261,560	2.85	261,560	2.75	-
その他負債	352,898	3.84	371,054	3.91	18,155
退職給付引当金	103,244	1.12	-	-	△103,244
退職給付に係る負債	-	-	95,814	1.01	95,814
役員退職慰労引当金	53	0.00	58	0.00	5
賞与引当金	23,088	0.25	22,195	0.23	△893
役員賞与引当金	290	0.00	185	0.00	△104
特別法上の準備金	35,519	0.39	43,790	0.46	8,270
価格変動準備金	35,519		43,790		
繰延税金負債	1,772	0.02	926	0.01	△846
支払承諾	35,200	0.38	12,299	0.13	△22,900
負債の部合計	7,894,710	86.02	8,109,646	85.37	214,935
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	1.09	100,045	1.05	-
資本剰余金	438,567	4.78	438,536	4.62	△31
利益剰余金	181,149	1.97	188,087	1.98	6,938
自己株式	△1,122	△0.01	△9,825	△0.10	△8,702
株主資本合計	718,640	7.83	716,845	7.55	△1,795
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	579,284	6.31	659,375	6.94	80,091
繰延ヘッジ損益	7,653	0.08	7,205	0.08	△448
為替換算調整勘定	△29,309	△0.32	△4,341	△0.05	24,968
退職給付に係る調整累計額	-	-	3,120	0.03	3,120
その他の包括利益累計額合計	557,628	6.08	665,360	7.00	107,731
新株予約権	2,027	0.02	1,851	0.02	△176
少数株主持分	5,191	0.06	6,096	0.06	905
純資産の部合計	1,283,488	13.98	1,390,153	14.63	106,665
負債及び純資産の部合計	9,178,198	100.00	9,499,799	100.00	321,601



連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)		2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常収益	2,843,226	100.00	3,008,339	100.00	165,112
保険引受収益	2,605,798	91.65	2,744,636	91.23	138,837
正味収入保険料	2,062,606		2,268,967		
収入積立保険料	146,309		140,943		
積立保険料等運用益	51,359		48,983		
生命保険料	264,732		277,230		
支払備金戻入額	30,978		-		
責任準備金等戻入額	42,689		-		
その他保険引受収益	7,122		8,510		
資産運用収益	223,709	7.87	248,906	8.27	25,196
利息及び配当金収入	154,789		161,257		
金銭の信託運用益	1,700		5,060		
売買目的有価証券運用益	334		2,524		
有価証券売却益	112,139		112,625		
有価証券償還益	88		2,287		
特別勘定資産運用益	2,019		2,252		
その他運用収益	3,998		11,881		
積立保険料等運用益振替	△51,359		△48,983		
その他経常収益	13,717	0.48	14,796	0.49	1,078
持分法による投資利益	713		-		
その他の経常収益	12,934		14,740		
経常費用	2,738,443	96.31	2,895,947	96.26	157,503
保険引受費用	2,241,571	78.84	2,420,220	80.45	178,648
正味支払保険金	1,336,201		1,339,253		
損害調査費	138,019		136,112		
諸手数料及び集金費	376,994		412,344		
満期返戻金	322,292		285,504		
契約者配当金	60		109		
生命保険金等	63,521		73,730		
支払備金繰入額	-		67,862		
責任準備金等繰入額	-		100,269		
その他保険引受費用	4,481		5,032		
資産運用費用	58,269	2.05	20,665	0.69	△37,603
金銭の信託運用損	54		235		
有価証券売却損	7,395		5,597		
有価証券評価損	37,755		1,169		
有価証券償還損	1,133		146		
金融派生商品費用	8,315		7,867		
その他運用費用	3,614		5,649		
営業費及び一般管理費	426,216	14.99	439,382	14.61	13,165
その他経常費用	12,385	0.44	15,678	0.52	3,293
支払利息	7,563		11,692		
貸倒損失	9		13		
持分法による投資損失	-		159		
その他の経常費用	4,812		3,812		
経常利益	104,783	3.69	112,391	3.74	7,608

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)		2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益	3,058	0.11	4,284	0.14	1,225
固定資産処分益	2,774		3,926		
負のれん発生益	184		-		
その他特別利益	99		358		
特別損失	37,662	1.32	47,518	1.58	9,856
固定資産処分損	760		3,240		
減損損失	3,962		4,021		
特別法上の準備金繰入額	7,861		8,270		
価格変動準備金	7,861		8,270		
その他特別損失	25,076		31,985		
税金等調整前当期純利益	70,179	2.47	69,157	2.30	△1,022
法人税及び住民税等	7,118		9,319		
法人税等調整額	19,145		14,921		
法人税等合計	26,263	0.92	24,240	0.81	△2,022
少数株主損益調整前当期純利益	43,916	1.54	44,916	1.49	1,000
少数株主利益	298	0.01	746	0.02	448
当期純利益	43,618	1.53	44,169	1.47	551

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)		2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	43,916		44,916	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	252,794		80,280	
繰延ヘッジ損益	1,993		△448	
為替換算調整勘定	20,104		24,425	
持分法適用会社に対する持分相当額	239		790	
その他の包括利益合計	275,131		105,048	
包括利益	319,047		149,965	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	318,126		148,781	
少数株主に係る包括利益	921		1,183	





損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>



本レポートは、FSC ミックス認証紙と植物油インクを使用しています。